

第 1 8 4 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平 成 19 年 4 月 1 日

至 平 成 20 年 3 月 31 日

浜松市中区中沢町10番1号

ヤマハ株式会社

(E02362)

第184期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ヤマハ株式会社

目 次

	頁
第184期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	28
第3 【設備の状況】	36
1 【設備投資等の概要】	36
2 【主要な設備の状況】	36
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第184期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 村 充

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 梅 田 史 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
当社 営業経理センター

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 営業経理センター長 須 藤 和 成

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社営業経理センター
(東京都港区高輪二丁目17番11号)
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所
(大阪市中央区南船場三丁目12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	539,506	534,079	534,084	550,361	548,754
経常利益 (百万円)	51,036	41,302	35,244	42,626	32,584
当期純利益 (百万円)	43,541	19,697	28,123	27,866	39,558
純資産額 (百万円)	259,731	275,200	316,005	351,398	343,028
総資産額 (百万円)	508,731	505,577	519,977	559,031	540,347
1株当たり純資産額 (円)	1,259.28	1,334.51	1,532.62	1,680.91	1,646.44
1株当たり当期純利益 (円)	210.63	95.06	136.04	135.19	191.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	196.01	93.88	135.92	135.11	—
自己資本比率 (%)	51.1	54.4	60.8	62.0	62.9
自己資本利益率 (%)	18.4	7.4	9.5	8.4	11.5
株価収益率 (倍)	9.2	16.3	15.3	19.5	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,349	39,588	25,510	39,732	37,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,775	△12,896	△18,104	△22,427	41,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,141	△8,306	△25,834	△8,246	△19,314
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,245	50,393	35,434	45,926	103,371
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	18,842 (5,061)	18,574 (5,254)	19,621 (5,677)	19,911 (6,081)	19,785 (6,732)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第183期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第184期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	345,354	341,546	321,252	323,043	315,645
経常利益 (百万円)	28,118	25,145	13,950	19,860	17,941
当期純利益 (百万円)	25,579	264	10,242	11,310	62,024
資本金 (百万円)	28,534	28,534	28,534	28,534	28,534
発行済株式総数 (株)	206,524,626	206,524,626	206,524,626	206,524,626	206,524,626
純資産額 (百万円)	179,982	172,791	182,048	187,266	277,894
総資産額 (百万円)	337,029	318,071	300,513	309,002	407,739
1株当たり純資産額 (円)	871.65	836.97	881.98	907.73	1,347.11
1株当たり配当額 (円)	15	20	20	22.5	50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(7.5)	(10)	(10)	(25)
1株当たり当期純利益 (円)	123.38	0.80	49.26	54.82	300.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	118.36	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	54.3	60.6	60.6	68.2
自己資本利益率 (%)	15.7	0.2	5.8	6.0	26.7
株価収益率 (倍)	15.8	1,933.8	42.2	48.0	6.3
配当性向 (%)	12.2	2,500.0	40.6	41.0	16.6
従業員数 (名)	5,920	5,798	5,730	5,644	5,230

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第183期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第181期・第182期・第183期・第184期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第184期の1株当たり配当額50円には、特別配当20円を含んでおります。(内1株当たり中間配当額25円には、特別配当10円を含んでおります。)

2 【沿革】

明治20年11月	山葉寅楠がオルガン製作に成功
明治22年3月	当社の前身である合資会社山葉風琴製造所を設立
明治30年10月	日本楽器製造株式会社を資本金10万円にて設立 本社を浜松に置き、オルガンの製造を開始
明治33年1月	ピアノの製造を開始
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	ヤマハ音楽教室を開講
昭和29年11月	オートバイの製造を開始
昭和30年7月	オートバイ部門をヤマハ発動機(株)として分離
昭和33年10月	エレクトーンの製造を開始 メキシコに最初の海外法人Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.を設立
昭和35年6月	米国に販売子会社Yamaha International Corporation (現 Yamaha Corporation of America)を設立
昭和36年5月	ホーム用品の製造を開始
昭和36年8月	スポーツ用品の製造を開始
昭和37年5月	レクリエーション事業を開始
昭和41年10月	管楽器の製造を開始
昭和43年5月	オーディオの製造を開始
昭和50年5月	家具の製造を開始
昭和58年10月	カスタムL S Iの外販を開始
昭和62年2月	半導体製造子会社ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)を設立
昭和62年10月	社名を日本楽器製造株式会社からヤマハ株式会社に変更
平成3年10月	リビング事業子会社ヤマハリビングテック(株)を設立
平成14年5月	中国に投資管理会社雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司を設立
平成14年9月	独国に欧州統括会社Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H.を設立
平成19年6月	音楽ソフト事業統括会社(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社11社で構成され、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下の通りであります。

1 楽器事業

(1) 楽器

主に当社及びP. T. Yamaha Music Manufacturing Asia、天津雅馬哈電子楽器有限公司他製造子会社が製造し、当社が販売すると共に(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及び Yamaha Corporation of America他海外販売子会社を通じ販売しております。

(2) 音楽普及事業

当社、(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及びYamaha Music (Asia) Pte. Ltd. 他海外販売子会社において、音楽教室の運営及び音楽普及活動を行っております。

2 AV・IT事業

(1) オーディオ

主にYamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 他製造子会社が製造し、ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株)及びYamaha Electronics Corporation, USA他販売子会社を通じ販売しております。

(2) 情報通信機器

ディーエス(株)が製造し、当社が販売しております。

3 電子機器・電子金属事業

(1) 電子機器

主にヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)が製造し、当社が販売しております。

(2) 電子金属

連結子会社ヤマハメタニクス(株)が電子金属事業を営んでおりましたが、同社株式の90%を平成19年11月30日付でDOWAメタルテック(株)に譲渡し、同社が下期より連結の範囲から外れております。

4 リビング事業

主にヤマハリビングプロダクツ(株)が製造し、ヤマハリビングテック(株)が販売しております。

5 レクリエーション事業

当社及び(株)つま恋、(株)葛城が、宿泊施設及びスポーツ施設の経営を行っております。

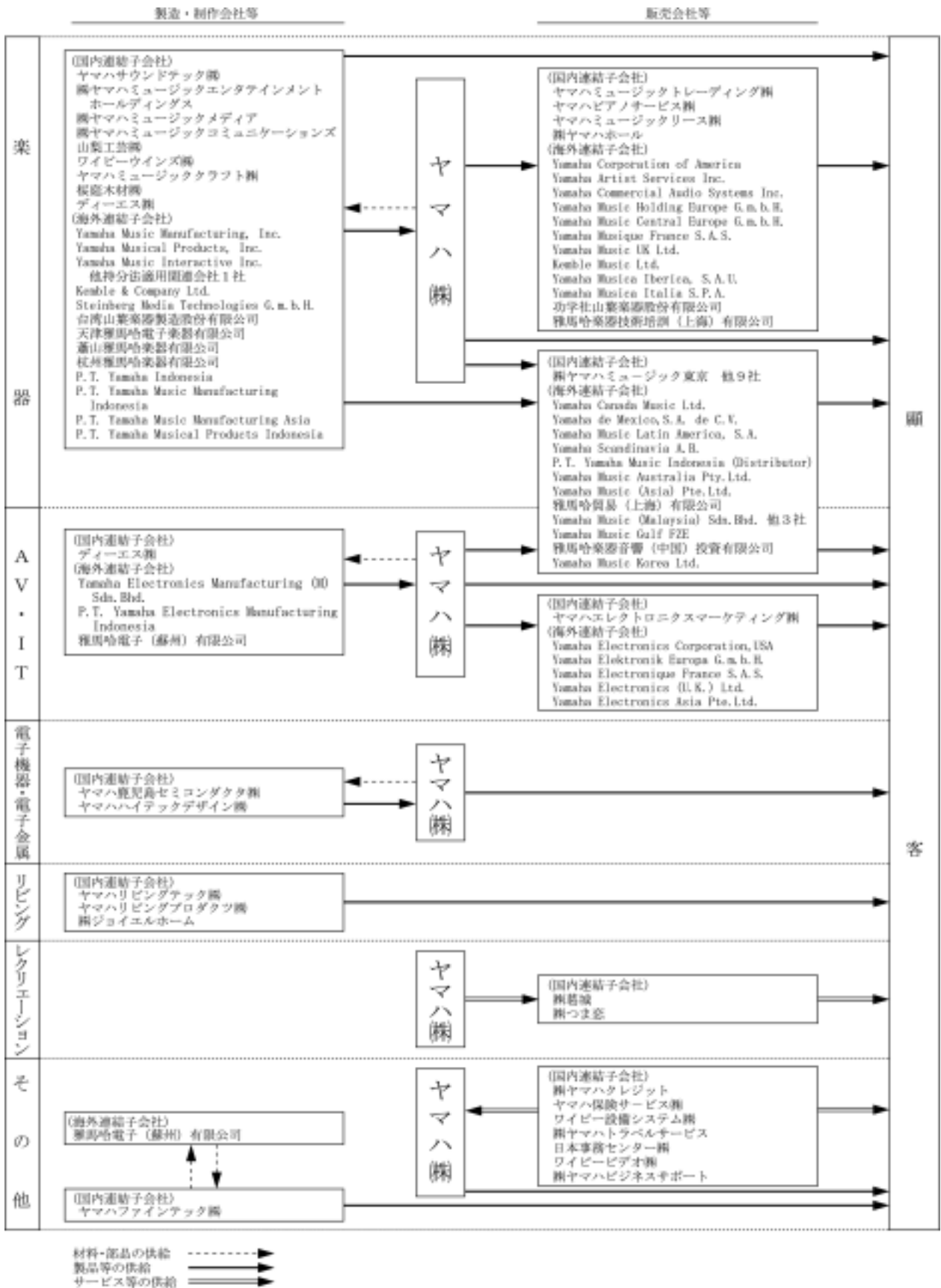
なお、平成19年10月1日付で三井不動産リゾート(株)に当該事業を営む4施設（キロロ、鳥羽国際ホテル、合歓の郷、はいむるぶし）の事業用資産及び各運営子会社の全株式を譲渡し、各社が下期より連結の範囲から外れております。

6 その他の事業

当社において、ゴルフ用品等の製造販売を行っております。

また、ヤマハファインテック(株)において、FA機器、金型・部品、自動車用内装部品の製造販売を行っております。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
(連結子会社) ㈱ヤマハミュージック 東京	東京都中央区	400	楽器	100	4	当社製品の仕入 販売	当社からの店舗等の賃借
㈱ヤマハミュージック 西東京	東京都豊島区	350	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 横浜	横浜市西区	350	〃	100	3	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 関東	新潟市中央区	100	〃	100	3	〃	なし
㈱ヤマハミュージック 大阪	大阪市中央区	350	〃	100	3	〃	当社からの店舗等の賃借
㈱ヤマハミュージック 瀬戸内	広島市中区	175	〃	100	3	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 東海	名古屋市中区	250	〃	100	5	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 九州	福岡市博多区	250	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 北海道	札幌市中央区	200	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 東北	仙台市青葉区	250	〃	100	4	〃	〃
ヤマハミュージック トレーディング㈱	東京都中央区	200	〃	100	2	〃	当社からの事務所の賃借
㈱ヤマハミュージック エンタテインメント ホールディングス	東京都渋谷区	100	〃	100	4	㈱ヤマハミュージックメディア 及び㈱ヤマハミ ュージックコミ ュニケーションズ の管理業務の 受託	㈱ヤマハミュージックコミュ ニケーションズへの事務所の 賃借
㈱ヤマハミュージック メディア	東京都豊島区	350	〃	100 (100)	5	ヤマハミュージ ック販売及び当 社への完成品の 販売	なし
㈱ヤマハミュージック コミュニケーションズ	東京都渋谷区	300	〃	95 (95)	3	なし	㈱ヤマハミュージックエンタ テインメントホールディング スからの事務所の賃借
ディーエス㈱	静岡県袋井市	60	楽器 A V ・ I T	100	3	当社への完成品 の販売	当社からの建物の賃借
ヤマハピアノサービス ㈱	浜松市中区	50	楽器	100	5	当社製組立用部 品の仕入	当社からの事務所の賃借
ヤマハミュージック クラフト㈱	浜松市南区	30	〃	100	6	当社への完成品 の販売	当社への建物の賃借
ヤマハサウンド テック㈱	東京都中央区	100	〃	100	4	当社製品の仕入	当社からの事務所の賃借
ヤマハミュージック リース㈱	浜松市中区	50	〃	100	3	当社製品の仕入 リース	当社からの事務所の賃借
山梨工芸㈱	静岡県掛川市	20	〃	100	3	当社への部品の 販売	当社からの建物の賃借
桜庭木材㈱	秋田県北秋田市	90	〃	100	3	〃	なし
㈱ヤマハホール	東京都中央区	10	〃	100	3	なし	〃
ワイビーウインズ㈱	静岡県磐田市	50	〃	100	5	当社への部品の 販売	〃
ヤマハエレクトロニク スマーケティング㈱	東京都港区	300	A V ・ I T	100	4	当社製品の仕入 販売	当社からの事務所の賃借
ヤマハリビング テック㈱	浜松市西区	500	リビング	100	1	ヤマハリビング プロダクツ㈱へ のリビング用品 の製造委託	当社からの店舗等の賃借、ヤ マハリビングプロダクツ㈱へ の建物の賃借
ヤマハリビング プロダクツ㈱	〃	80	〃	100 (100)	—	ヤマハリビング テック㈱製品の 製造	ヤマハリビングテック㈱から の建物の賃借
㈱ジョイエルホーム	浜松市中区	50	〃	100 (100)	—	ヤマハリビング テック㈱製品の 仕入販売	なし
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ㈱	鹿児島県始良郡	450	電子機器・ 電子金属	100	7	当社への完成品 の販売	〃
ヤマハハイテック デザイン㈱	静岡県磐田市	30	〃	85.2	3	当社製品の設計 開発	当社からの事務所の賃借

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	営業上 の 取引関係	設備の賃借等
(株)葛城	静岡県袋井市	50	レクリエーション	100	4	当社のリゾート施設の運営	なし
(株)つま恋	静岡県掛川市	100	〃	100	4	〃	〃
(株)ヤマハクレジット	浜松市中区	100	その他	100	4	ヤマハミュージック販売を販売指定店と定め、当社製品を対象とした前払式特定取引(割賦販売法に定められている取引)	当社からの事務所の賃借
ヤマハ保険サービス(株)	〃	100	〃	100	2	なし	当社への土地の賃貸、当社からの事務所の賃借
ヤマハファインテック(株)	浜松市南区	500	〃	100	7	当社への完成品の販売	当社からの建物の賃借
ワイピー設備システム(株)	浜松市中区	80	〃	100	5	当社設備の施工請負	当社からの事務所の賃借
(株)ヤマハトラベルサービス	〃	50	〃	70	3	当社の業務目的の旅行等の手配、斡旋	当社からの店舗等の賃借
日本事務センター(株)	〃	20	〃	100	4	当社の事務関連業務の受託	当社からの事務所の賃借
ワイピービデオ(株)	〃	80	〃	100	3	当社の広告宣伝物の制作	当社からの建物の賃借
(株)ヤマハビジネスサポート	〃	10	〃	100	4	当社への人材派遣及び当社の採用・教育業務の受託	当社からの事務所の賃借
Yamaha Corporation of America (注) 3, 4	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 50,000	楽器	100	2	当社製品の輸入販売	ヤマハエレクトロニクス社、ヤマハコマーシャルオーディオシステムズ社への事務所の賃借
Yamaha Electronics Corporation, USA (注) 4	〃	千米ドル 2,500	AV・IT	100 (100)	2	〃	ヤマハコーポレーションオブアメリカ社からの事務所の賃借
Yamaha Music Manufacturing, Inc. (注) 4	米国ジョージア州 トーマストン市	千米ドル 2,000	楽器	100 (100)	1	なし	なし
Yamaha Commercial Audio Systems, Inc. (注) 4	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 1,000	〃	100 (100)	3	当社製品の輸入販売	ヤマハコーポレーションオブアメリカ社からの事務所の賃借
Yamaha Musical Products, Inc. (注) 4	米国 ミシガン州 グランドラピッツ市	千米ドル 2,000	〃	100 (100)	1	当社製品の組立及び完成品のヤマハコーポレーションオブアメリカ社への販売	なし
Yamaha Artist Services, Inc. (注) 4	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 100	〃	100 (100)	2	ヤマハコーポレーションオブアメリカ社からのアーティストサービス業務の受託	ヤマハミュージックインタラクティブ社への事務所の賃借
Yamaha Music Interactive Inc.	〃	千米ドル 35	〃	100	3	当社からのコンテンツ開発業務の受託及びYMHデジタルミュージックパブリッシング社からの完成品の仕入販売	ヤマハアーティストサービス社からの事務所の賃借
Yamaha Canada Music Ltd.	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 2,500	楽器 AV・IT	100	2	当社製品の輸入販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
Yamaha de Mexico, S. A. de C. V.	メキシコ合衆国 メキシコ市	千メキシコ ニューペソ 1,709	楽器 A V ・ I T	100 (0)	2	当社製品の輸入 販売	なし
Yamaha Music Latin America, S. A.	パナマ共和国 パナマ州	千米ドル 50	〃	100	2	〃	〃
Yamaha Music Holding Europe G. m. b. H. (注) 3	独国シュレース ヴィヒ・ホルシ ュタイン州 レリンゲン市	千ユーロ 70,000	楽器	100	2	〃	ヤマハミュージックセントラ ルヨーロッパ社からの事務所の 賃貸
Yamaha Music Central Europe G. m. b. H.	〃	千ユーロ 10,452	〃	100 (100)	2	当社製品の仕入 販売	ヤマハミュージックホールデ イングヨーロッパ社、ヤマハ エレクトロニクスヨーロッパ 社への事務所の賃貸
Yamaha Elektronik Europa G. m. b. H.	〃	千ユーロ 4,100	A V ・ I T	100 (100)	3	当社製品の輸入 販売	ヤマハミュージックセントラ ルヨーロッパ社からの事務所の 賃貸
Steinberg Media Technologies G. m. b. H.	独国ハンブルク 市	千ユーロ 6,891	楽器	100	2	完成品の販売	なし
Yamaha Scandinavia A. B.	スウェーデン王 国エーテボリ市	千スウェー デンクローネ 20,000	楽器 A V ・ I T	100 (100)	2	当社製品の輸入 販売	〃
Yamaha Musique France S. A. S	仏国クロワシー ポーブル市	千ユーロ 1,200	楽器	100 (100)	—	〃	ヤマハエレクトロニクスフラン ス社への事務所の賃貸
Yamaha Electronique France S. A. S	〃	千ユーロ 1,824	A V ・ I T	100 (100)	—	〃	ヤマハミュージックフランス 社からの事務所の賃貸
Yamaha Music UK Ltd.	英国ミルトンキ ーンズ市	千英ポンド 25	楽器	100 (100)	1	〃	なし
Kemble Music Ltd.	〃	千英ポンド 21	〃	100 (100)	1	当社製品のヤマ ハミュージック UK社からの仕入 販売	ヤマハミュージックUK社から の建物の賃貸
Kemble & Company Ltd.	〃	千英ポンド 117	〃	91.8	5	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし
Yamaha Electronics (U. K.) Ltd.	英国ワット フォード市	千英ポンド 1,000	A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入 販売	〃
Yamaha Musica Iberica, S. A. U.	西国マドリード 市	千ユーロ 1,505	楽器	100 (100)	2	〃	〃
Yamaha Musica Italia S. P. A.	伊国ミラノ市	千ユーロ 4,368	〃	100 (100)	2	〃	〃
Yamaha Music Gulf FZE	アラブ首長国連 邦ドバイ	千ディルハム 3,000	楽器 A V ・ I T	100	2	〃	〃
台湾山葉楽器製造 股份有限公司	中華民国台湾省 桃園県	千台湾ドル 157,300	楽器	60	6	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	功学社山葉楽器股份有限公司 への建物の賃貸
功学社山葉楽器 股份有限公司 (注) 5	中華民国台湾省 台北市	千台湾ドル 100,000	〃	50	5	当社製品の輸入 販売及び台湾山 葉楽器製造股份 有限公司製品の 仕入販売	台湾山葉楽器製造股份有限公 司からの建物の賃貸
雅馬哈楽器音響 (中国)投資有限公司 (注) 3	中華人民共和国 上海市	千元 666,463	楽器 A V ・ I T	100	3	中国製造子会社 からの完成品の 仕入販売及び当 社製品の輸入販 売	なし
雅馬哈貿易(上海) 有限公司	〃	千元 16,597	〃	100 (100)	3	当社製品の輸入 販売	〃
雅馬哈楽器技術培訓 (上海)有限公司	〃	千元 8,100	楽器	100 (100)	2	なし	〃
天津雅馬哈電子楽器 有限公司	中華人民共和国 天津市	千元 76,800	〃	60 (60)	4	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	〃
蕭山雅馬哈楽器有限公 司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千元 140,415	〃	100 (100)	5	〃	〃
杭州雅馬哈楽器有限公 司 (注) 3	〃	千元 289,970	〃	100 (100)	4	〃	〃
雅馬哈電子(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千元 107,599	A V ・ I T その他	100 (100)	4	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
Yamaha Music Australia Pty. Ltd.	オーストラリア 連邦 メルボルン市	千豪ドル 1,540	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入 販売	なし
P. T. Yamaha Indonesia	インドネシア共 和国 ジャカルタ特別 市	百万インドネ シアルピア 8,507	楽器	96.5	5	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	ヤマハミュージックインドネ シアディストリビューター社 への建物の賃貸
P. T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia	〃	百万インドネ シアルピア 27,856	〃	100 (3)	6	〃	なし
P. T. Yamaha Music Indonesia (Distributor)	〃	百万インドネ シアルピア 18,050	〃	95 (95)	4	当社製品の輸入 販売及びインド ネシア製造子会 社製品の仕入販 売	ヤマハインドネシア社からの 建物の賃貸
P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia (注) 3	インドネシア共 和国西ジャワ州 ブカシ県	百万インドネ シアルピア 82,450	〃	100	7	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし
P. T. Yamaha Musical Products Indonesia	インドネシア共 和国東ジャワ州 パスルアン県	百万インドネ シアルピア 30,237	〃	100	8	〃	〃
P. T. Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia	〃	百万インドネ シアルピア 79,000	A V ・ I T	100	5	〃	〃
Yamaha Music (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国 セランゴール州 ペタリンジャヤ	千マレーシア リングギッド 1,320	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入 販売及びエスピ ーミュージック センター社への 販売	コンソリデイティッドミュー ジック社からの土地、建物の 賃貸及びエスピーミュージッ クセンター社への土地、建物 の賃貸
Audio-Visual Land (Malaysia) Sdn. Bhd.	〃	千マレーシア リングギッド 250	〃	100 (100)	1	なし	なし
Consolidated Music Sdn. Bhd.	〃	千マレーシア リングギッド 358	〃	69.83 (69.83)	1	〃	ヤマハミュージックマレーシ ア社への土地、建物の賃貸
S. P. Music Centre Sdn. Bhd.	〃	千マレーシア リングギッド 200	〃	60 (60)	1	当社製品のヤマ ハミュージック マレーシア社か らの仕入販売	ヤマハミュージックマレーシ ア社からの土地、建物の賃貸
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	マレーシア国 ペラ州チモー	千マレーシア リングギッド 31,000	A V ・ I T	100	3	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし
Yamaha Music (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	千シンガポ ールドル 6,260	楽器	100	2	当社製品の輸入 販売	〃
Yamaha Electronics Asia Pte. Ltd.	〃	千シンガポ ールドル 1,000	A V ・ I T	100	3	〃	〃
Yamaha Music Korea Ltd.	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 7,000	楽器 A V ・ I T	100	4	〃	〃
(持分法適用関連会社)							
YMH Digital Music Publishing, LLC	米国ニューヨー ク州 ニューヨーク市	千米ドル 630	楽器	33.3 (33.3)	1	ヤマハミュージ ックインタラク ティブ社への完 成品の販売	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 Yamaha Corporation of America(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部取引売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	79,657百万円
	②経常利益	1,985百万円
	③当期純利益	1,018百万円
	④純資産額	15,403百万円
	⑤総資産額	25,581百万円

- 5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	14,310 (5,707)
AV・IT	2,759 (397)
電子機器・電子金属	666 (41)
リビング	843 (340)
レクリエーション	239 (94)
その他	968 (153)
合計	19,785 (6,732)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 「電子機器・電子金属」事業では、前連結会計年度に比べ従業員が260名減少(臨時従業員1名増加)しております。「電子金属」事業を譲渡したことが主な要因であります。

4 「レクリエーション」事業では、前連結会計年度に比べ356名減少(臨時従業員355名減少)しております。当該事業に係る4施設を譲渡したことが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5,230名	45才 0ヵ月	23年 1ヵ月	7,736,281円

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益やそれに伴う設備投資の増加等に支えられ緩やかな回復が続きましたが、原油や原材料価格の高騰、円高進行等により、期の後半には先行きへの不透明感を増しました。海外では、米国経済が減速感を強めました。欧州経済は堅調に推移し、中国をはじめとするアジア諸国の景気も拡大しました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「YGP2010（Yamaha Growth Plan 2010）：2008年3月期～2010年3月期」の成長戦略を着実に実現すべく、下記の課題に積極的に取り組みました。

“The Sound Company”領域（楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体の事業領域）での成長を目指し、新技術の開発、徹底したマーケティングに基づく新たな高付加価値商品の開発を進める一方、インドネシアや中国における生産拠点の増強を進めたほか、ロシアやインドに現地法人を設立するなど、新興市場における販売網の構築・強化にも努めました。また、グローバルな高級ピアノ市場でのプレゼンス強化を図るべくオーストリアのピアノメーカー、ベーゼンドルファー社を買収いたしました。業務用音響機器事業では、商品ラインアップの充実、販売体制の強化に加え、業務提携・M&A効果による事業領域の拡大を推進しました。さらに、音楽ソフト事業の拡大に向け(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスを設立し、当社グループ内の音楽ソフト事業の再編・統合を行いました。

成長の基盤となる収益力の一層の向上を図るため、ピアノ製造拠点の統合などの製造改革やSCM・業務改革を進めたほか、“多角化事業”領域（リビング、レクリエーション、その他の事業領域）において、商品力の強化、サービス向上及び事業の効率化に努めました。

当社グループの総合力を高めるため、グループ全体の内部統制システムの整備・評価、コンプライアンス教育の徹底や環境問題への対応に積極的に取り組みました。

販売の状況につきましては、円安の影響に加え、楽器事業とその他の事業が好調に推移しましたが、一部事業の譲渡による減収が約150億円あり、売上高は5,487億54百万円（前年同期比0.3%減少）となりました。このうち、国内売上高は2,766億14百万円（前年同期比5.0%減少）、海外売上高は2,721億39百万円（前年同期比5.0%増加）となりました。

損益につきましては、円安の影響や楽器事業とその他の事業の増益により、営業利益は328億45百万円（前年同期比18.6%増加）となりました。経常利益は、ヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴い同社が持分法適用関連会社から外れたことにより、持分法による投資利益が減少したことから325億84百万円（前年同期比23.6%減少）となりました。当期純利益は、上記に係る関係会社株式売却益を特別利益に計上したことから395億58百万円（前年同期比42.0%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

ピアノは、欧州や中国他アジア市場で好調に推移し、売上げ増加となりました。電子楽器は、海外市場においてデジタルピアノ等が増収となり、音響機器も海外市場を中心に売上げ増加となりました。また、管楽器や弦・打楽器も概ね順調に推移しました。教室収入は、堅調に推移しましたが、コンテンツ配信収入は着メロ市場の縮退により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は3,400億21百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益は279億24百万円（前年同期比26.7%増加）となりました。

（AV・IT事業）

オーディオは、フロント・サラウンド・システム商品が伸長しましたが、AVレシーバーの競合激化により、売上げは横這いとなりました。また、情報通信機器は売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は708億14百万円（前年同期比2.8%減少）、営業利益は18億39百万円（前年同期比14.0%減少）となりました。

（電子機器・電子金属事業）

電子機器事業は、デジタルアンプが伸長しましたが、携帯電話用音源LSIの需要減少により、売上げ減少となりました。電子金属事業は、平成19年11月30日付でDOWAメタルテック(株)に電子金属事業を営む連結子会社ヤマハメタニクス(株)株式の90%を譲渡し、同社が下期より連結の範囲から外れたことに伴い、大幅な売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は450億円（前年同期比17.9%減少）、営業利益は18億63百万円（前年同期比39.9%減少）となりました。

（リビング事業）

システムキッチン、普及価格帯の「berry（ベリー）」シリーズを中心に好調に推移しましたが、システムバスは、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は455億20百万円（前年同期比2.3%減少）、営業利益は5億88百万円（前年同期比48.8%減少）となりました。

（レクリエーション事業）

平成19年10月1日付で三井不動産リゾート(株)にレクリエーション事業を営む4施設（キロロ、鳥羽国際ホテル、合歓の郷、はいむるぶし）の事業用資産及び各運営子会社の全株式を譲渡し、各社が下期より連結の範囲から外れたことに伴い、大幅な売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は113億53百万円（前年同期比36.2%減少）、営業損失は11億3百万円（前年同期は営業損失15億36百万円）となりました。

（その他の事業）

ゴルフ用品は、国内販売及び輸出とも拡大したため、大幅な売上げ増加となりました。金型・部品事業は、マグネシウム部品やプラスチック部品が売上げを伸ばし、自動車用内装部品事業はほぼ前年同期並みの売上げとなりました。

以上により、当事業の売上高は360億44百万円（前年同期比11.4%増加）、営業利益は17億31百万円（前年同期比118.0%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本は、売上高2,933億84百万円（前年同期比4.6%減少）、営業利益は145億71百万円（前年同期比9.3%減少）、北米は、売上高898億28百万円（前年同期比3.5%減少）、営業利益は48億93百万円（前年同期比38.3%増加）、欧州は、売上高1,021億56百万円（前年同期比7.2%増加）、営業利益は58億6百万円（前年同期比32.0%増加）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高633億84百万円（前年同期比16.5%増加）、営業利益は79億59百万円（前年同期比55.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ575億12百万円増加（前年同期は105億23百万円増加）し、期末残高は1,033億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が625億10百万円（前年同期は331億1百万円）となりましたが、関係会社株式売却益297億56百万円が含まれており、営業活動の結果得られた資金は、372億25百万円（前年同期得られた資金は397億32百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社株式の売却による収入と設備投資の実施等により、投資活動の結果得られた資金は、419億99百万円（前年同期使用した資金は224億27百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

会員預託金の返還と配当金の支払い等により、財務活動の結果使用した資金は、193億14百万円（前年同期使用した資金は82億46百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	234,647	108.1
AV・IT	60,721	99.6
電子機器・電子金属	38,634	80.7
リビング	41,966	96.8
その他	34,705	116.5
合計	410,674	102.9

- (注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	340,021	104.3
AV・IT	70,814	97.2
電子機器・電子金属	45,000	82.1
リビング	45,520	97.7
レクリエーション	11,353	63.8
その他	36,044	111.4
合計	548,754	99.7

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010)」の成長戦略を着実に実現すべく下記の課題に積極的に取り組んで参ります。

なお、当連結会計年度において、「電子機器・電子金属」事業のうち「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、翌連結会計年度より当該事業の名称を「電子部品」事業に変更いたします。

また、レクリエーション事業は、4施設の事業譲渡に伴い、翌連結会計年度より「その他」の事業に含めます。

1. “The Sound Company” 領域での成長の実現

音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体」を“The Sound Company”領域とし、グループの成長を牽引する事業領域に位置付け、積極的な経営資源の投入を行います。

楽器事業

現在進めている製造拠点の再編や業務プロセス改革等による固定費の削減を継続するとともに、顧客視点に立った商品開発、高付加価値商品の拡販に努め、成長著しいBRICsにおいて更なるビジネスの拡大を実現するため、中国における販売力強化、および当連結会計年度に現地法人を設立したロシアやインドにおけるビジネスの早期軌道乗せを図ります。本年1月に買収したバーゼンドルファー社につきましては、そのブランド価値を最大限に引き出し、早期に販売の拡大を図ります。音楽ソフト事業では、昨年6月に設立した(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの下で新しいアーティストの発掘・育成並びに創作活動の支援なども積極的に行い、事業基盤の強化に努めます。

※BRICs・・・経済発展が著しいブラジル（B）、ロシア（R）、インド（I）、中国（C）の頭文字を合わせた4ヶ国の総称。

AV・IT事業

AVレシーバーの商品力強化、フロント・サラウンド・システム及びHiFiシステム商品等の強化により、売上げ拡大を図るとともに、電話・テレビ会議システム事業の確立を図ります。

電子部品事業

付加価値向上により携帯電話用音源LSIビジネスの収益確保を図るとともに、シリコンマイクやデジタルアンプ等、音源LSIビジネス以外の事業拡大に努めます。

2. “多角化事業” 領域での強固なポジションの確立

他の事業については、“多角化事業”領域として、各業界における強固なポジションを確立するとともに新たな成長にチャレンジし、当社グループの企業価値の増大を図ります。

リビング事業

システムキッチンを中心とする商品力の強化、製造コストダウンを図るとともに、新規販路開拓やショールームを活用した営業力の強化等により収益力向上を図ります。

その他の事業

ゴルフ用品は、成長戦略を継続し、「i n p r e s（インプレス）」ブランドの一層の浸透を図ります。金型・部品事業は、量産技術開発と中国製造拠点新設による事業領域の拡大を図り、F A 機器事業は、I T や自動車など成長分野に集中した商品開発と販路開拓を進めます。自動車用内装部品事業は、モデルチェンジへの対応力など安定供給体制の更なる強化を図ります。レクリエーション事業は、「つま恋」、「葛城」の収益改善とブランド貢献を追求します。

3. 成長戦略のための全社共通テーマ

ヤマハ発動機(株)との「合同ブランド委員会」を通じたブランド価値向上への取り組みを推進するとともに、経営環境変化に対応した人材の強化・活用、研究・開発活動の活性化、グローバルW e b イnfraの経営・マーケティングへの活用を進めます。

4. グループ総合力を高めるガバナンスの向上

当社グループ全体における体系的な内部統制システムの再整備を継続して行います。また、C S R（企業の社会的責任）活動については、コンサート支援等の社会貢献活動を実施、また環境に配慮し環境負荷低減や資源循環のためにさまざまな取り組みを推進します。

5. 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、ヤマハブランドの下に、音・音楽を軸としながら、楽器等のハードウェア製造業を主体としたメーカービジネスと、音楽教室や音楽コンテンツ配信等のソフト・サービスビジネスとの有機的な連携等により独自の事業構造を形成しております。特に、当社の主力事業であります楽器事業につきましては、音楽教室、各種音楽イベントの実施をはじめとする不断の音楽普及活動、専門家対応等が不可欠のものとなっており、当社は、内外の取引先、音楽関係者との信頼関係を通じてこれらの活動を行っております。これらの活動とそれを支える人的資源の統合こそが当社グループの企業価値の源泉であります。

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付けの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は、上記当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

「感動を・ともに・創る～音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます。」を企業目的として掲げ、安定的な高収益の創出と持続的な成長に加え、良き企業市民として経済面、環境面、社会面において求められる責任を果たすことにより企業価値／ブランド価値の向上に努めております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、国内外にわたる積極的なI R 活動、適切な情報開示を通して、透明で質の高いかつ効率性を追求した経営の実現に取り組んでおります。また、執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会（コンプライアンス委員会、C S R 委員会、役員人事委員会）の設置、内部監査体制の整備等を通してガバナンス機能の強化を図っております。

中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010)」では、音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体 (The Sound Company領域)」での成長の実現と「多角化事業領域」での各業界における強固なポジションの確立によるグループ企業価値の増大に取り組んでおります。加えて事業成長により生み出された利益について、更なる成長に資するための研究開発・販売投資・設備投資などに振り向けると同時に、従来以上に配当性向を重視した配当政策を採用し、株主の皆様への還元に留意しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月26日開催の第183期定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入承認の件」を承認いただき、新株予約権の無償割当てを活用した方策（以下、「本プラン」）を導入しております。

（本プランの概要）

(1)本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者または買付提案者に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めております。

対象となる買付け等とは、次の通りです。

- ・当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- ・当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(2)買付者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社以外の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

(3)本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

独立委員会は、予め提出された買付者等からの必要情報及び当社取締役会からの情報・意見に基づいて所定の検討期間（原則として最長60日間）内に上記の判断をし、これを当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施・不実施の決議を行います。

(4)仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

(5)本プランの有効期限は、平成22年に開催される定時株主総会終了後に最初に開催される取締役会の終結の時までとしております。また、有効期間中においても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保するほか、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

上記 に記載の通り、株主総会決議をもって導入、廃止が可能となっている等株主意思を尊重するとともに、本プランの発動にあたっては、独立委員会が実質的な判断を下すこととし、取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みとなっております。

従いまして、本プランは、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、中期経営計画「Y G P 2 0 1 0 (Yamaha Growth Plan 2010)」において、音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、A V ・ I T、半導体」を“The Sound Company”領域とし、グループの成長を牽引する事業領域と位置付け、積極的な経営資源の投入を行っておりますが、下記のようなリスクにより計画通りの収益拡大を図れない場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他の事業については“多角化事業”領域とし、各業界における強固なポジションの確立を目指しておりますが、同様に計画通りの事業展開を図れない可能性があります。

1 経済状況

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、日本をはじめとする世界各国の経済状況の影響を受けます。世界の市場における景気後退、これに伴う需要の減少は、当社グループの収益拡大と事業展開に影響を与える可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、特に近年は、普及価格帯製品における競争が激化しております。

また、A V ・ I T事業では、競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の流通変革、新技術開発の動向によっては、低価格化競争がさらに激化する恐れもあり、当社グループの現在の優位性が影響を受ける可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を“The Sound Company”領域に集中し、楽器事業では世界一の総合楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、A V ・ I T事業では、A V機器のH i F i商品を中心とし、電子部品事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しております。

音・音楽・ネットワーク関連技術の差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠な要素となっております。これらの技術開発が、将来の市場ニーズを正しく予想し、的確に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、A V ・ I T事業、電子部品事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。

4 事業投資リスク

当社グループは事業の拡大のため、事業投資を行っておりますが、投資決定にあたっては、投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、慎重に判断しておりますが、状況によっては、一部または全部の投資額を回収できない、または撤退の場合に追加損失が発生するリスクを負っております。このような場合、当該投資を行った資産が減損の対象となる可能性もあります。

5 他社との提携の成否

当社グループにおいて、他社との業務提携、出資、合弁会社の設立など、近年、他社とのパートナーシップ戦略の重要性が増しております。これらの業務提携、出資等は、相手先との利害の対立や相手先の事業戦略の変更等により、当初期待した効果が得られない場合があります。

6 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが製造・販売する半導体、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーから補償を求められる可能性があります。

7 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、世界の各地域に製造・販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社87社のうち48社が海外法人であり、そのうちの14社が製造会社で、主要製造拠点は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の49.6%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、製造においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

政治・経済の混乱、テロ、戦争

不利な政策の決定または規制の設定・変更

予期しない法律または規制の変更

人材の確保の難しさ

原材料・部品調達の難しさ、技術水準の程度

港湾ストなど物流の障害

8 原材料価格の高騰、原材料の供給、物流コストの増加

当社グループは製品の製造にあたり、木材、銅等の金属材料、樹脂等を部品として使用しておりますが、これらの材料価格の高騰が製造原価を増加させることがあります。また、材料の種類によっては、特定の業者より供給を受けているものもあり、供給状況によっては、製造に影響を受けることがあります。

また、原油価格の高騰等により物流コストが増加すると、製造原価及び販売における売上原価を増加させる原因となる場合があります。

9 少子化の影響

当社グループの基幹事業である楽器事業では、子供を中心とする音楽教室や英語教室を展開しているほか、学校を通じた販売も重要な販売経路となっております。今後、特に日本における少子化の進行により、売上高の減少を招く可能性があります。

10 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、従業員が大量に定年退職時期を迎えております。楽器等の製造に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。このような要員構造変化への対応が十分にできない場合、事業活動や将来の成長が阻害される可能性があります。

11 知的財産権の保護と利用

当社グループは、独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを、効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障をきたす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があります、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けております。ロイヤリティの上昇は、製造コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の製造ができなくなる可能性があります。

12 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は、当社が定めた品質保証規程によって管理されております。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更などによる多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・教室・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されます。

13 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっております。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けております。また、個人情報については、安全管理義務が課せられております。当社グループは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。

14 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められております。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

15 情報漏洩のリスク

当社グループは、様々な経営及び事業に関する重要情報や、多数の顧客情報等の個人情報等を保有しております。重要情報等の管理につきましては、方針や規定を策定し、情報セキュリティのための体制を整備しておりますが、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社の事業に重大な影響を与え、あるいは社会的信用を低下させる可能性があります。

16 為替レートの変動

当社グループは、全世界において製造・販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引等を行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を達成できない可能性があります。特に損益については、影響が大きいユーロ・円レートにおいて、1円変動すると約4億円の損益影響をもたらします。

17 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点等が損害を受ける可能性があります。特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が集中している静岡県内においては、東海地震の発生が予想されております。また、製造拠点が集中する中国、インドネシアやマレーシアにおいても、予期せぬ自然災害が発生する恐れがあります。このような事象が発生した場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生などが予想されます。

18 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、時価のあるその他有価証券(当連結会計年度末の取得原価172億円、連結貸借対照表計上額982億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動し、その結果、純資産金額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損の対象となる可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は132億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現する可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があります、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する可能性があります。

特に、株価の下落等により、期待通りに運用収益が上げられない場合、未認識の数理計算上の損失が発生し、将来の退職給付費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社保有のヤマハ発動機(株)株式の一部を売却しました。

(1) 売却理由

ヤマハ発動機(株)の事業規模拡大に伴い、当社が保有する同社株式の時価総額が拡大してきたこと、また、持分法を通じての当社連結業績における同社の業績の影響が大きくなってきたことを踏まえ、当社が保有する同社株式の一部の売却により「成長投資」・「株主還元」に資金活用を図るとともに、本業以外の同社の影響による連結業績の変動リスクを除外し、当社の業績の透明性を確保するため、同社を持分法適用関連会社から除外するものです。

(2) 当該持分法適用関連会社の名称及び事業内容

名 称：ヤマハ発動機(株)

事業内容：二輪車・マリン・特機等の開発・製造・販売

(3) 売却先及び売却の時期、売却した株式の数、売却価額、売却後の持分比率

売却先	三井物産株式会社
売却の時期	平成19年5月22日
売却した株式の数	8,586,000株
売却価額	243億円
売却後の持分比率	19.7%
	証券会社を通じたブロックトレード
売却の時期	平成19年5月23日
売却した株式の数	13,685,000株
売却価額	382億円
売却後の持分比率	14.9%

6 【研究開発活動】

当社グループでは、グループの総合力を活かした独創的な新商品・新規事業創出に向けた研究開発活動を進めており、音・音楽を中心に、音源、通信・ネットワーク、DSP、デバイス等の要素技術やその応用に関する研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制は、楽器事業、AV・IT事業、電子機器事業は当社、リビング事業はヤマハリビングテック(株)、その他の事業は当社及びヤマハファインテック(株)の技術開発部門が主となって構成しております。

なお、電子金属事業を営むヤマハメタニクス(株)は、当該事業の譲渡に伴い下期より連結の範囲から外れております。

当連結会計年度における主な成果を事業の種類別セグメントで示すと次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は248億65百万円であります。

1 楽器事業

ピアノ関連では、「C3」発売より40年に及ぶ高品質モデル生産の原点に回帰して、「C」シリーズをモデルチェンジし、グランドピアノならではの豊かな響きと表現力を徹底的に追求しました。

電子楽器関連では、高音質・高機能の家庭用電子ピアノ、クラビノーバ「CVP」シリーズを全機種フルモデルチェンジし、リアルさを追求した新音源の搭載と、艶出し塗装モデル等のラインナップを拡充しました。また、コンパクトなボディに高音質な音色と本格的なタッチの鍵盤を搭載したデジタルピアノ「YDP-S30」、高音質を追求し、LAN端子採用でインターネット接続が便利になったポータートーン「PSR-S900」、「PSR-S700」、コンパクトなボディにリアルなピアノ音色とボックス型76鍵盤を搭載したポータブルグランド「NP-30」を開発し商品化しました。さらに、最新の音源やサンプリングによる高品位なドラム音色と高い演奏性能により、ライブやレコーディング用途にも耐える充実したスペックを備えたサイレントセッションドラム™のフラッグシップモデル「DTX TREME III」を開発しました。

弦楽器関連では、「寺内タケシとブルージーンズ」結成45周年記念企画として、寺内氏と共同開発したエレキギター“寺内タケシモデル”「TBJ CST2」を商品化しました。また、熟練の職人による手工ギターに最新のピックアップを搭載したエレクトリック・アコースティックギター「CPX15 II」、約20%(当社比)の軽量化を行いながら豊かな響きを実現した新しいタイプのエレキベース「RBX4A2」を開発し商品化しました。

音響機器関連では、音にこだわるプロ/アマチュアミュージシャンに、快適で創造的な音楽制作環境を提供することをコンセプトに開発されたレコーディングシステム デジタルミキシングスタジオ「n12」、「n8」、プロフェッショナルオーディオ機器のミキシングコンソール「MG」シリーズに、より幅広い用途に対応可能な16chモデル「MG166C」、20chモデル「MG206C」等6品番を新たに開発し商品化しました。

コンテンツ配信関連では、インターネット音楽配信サービス「My Sound」に連動したフォーク・ニューミュージックの音楽情報サイト「風に吹かれて」を開設しました。今後もインターネットを通じて音楽を楽しむ企画やサービスを幅広く展開して参ります。

研究開発費は115億97百万円であります。

2 AV・IT事業

AV機器関連では、新開発のシネマDSP HD³や音質最優先の電流帰還型11chパワーアンプ等、これまで当社が培ってきたホームシアター技術のすべてを注ぎ込んだHD時代の11.2chフラッグシップDSP AVアンプ「DSP-Z11」、ワンボディの本体のみでリアル5.1chサラウンドを楽しむことができるデジタル・サウンド・プロジェクターの最上級モデルとして、音と映像の高品位伝送、TVディスプレイとの連携動作を実現するHDMI端子を装備した「YSP-4000」等を開発し商品化しました。さらに、原音再生の理想を追求したハイグレードHiFiオーディオとして、全段バランス伝送を実現したプリメインアンプ「A-S2000」、スーパーオーディオCD/CDプレーヤー「CD-S2000」を開発し商品化しました。

情報通信機器関連では、テレカンファレンスシステム“プロジェクトフォン”「PJP」シリーズに、オプションカメラとして360度撮影可能で多機能なWeb会議用USBカメラ「PJP-CAM1」、軽量・コンパクトながら高性能なWeb会議用マイクスピーカー「PJP-25UR」を開発し商品化しました。

研究開発費は50億87百万円であります。

3 電子機器・電子金属事業

電子機器関連では、携帯電話用音源LSI並びに次世代のデバイスの開発を進めております。薄型デジタルテレビの大画面から小画面までの製品構成に対応した、世界初のアナログ方式DRC(ダイナミックレンジコンプレッション)とパワーリミッター内蔵デジタルアンプIC「YDA146」等の3品番を開発し商品化しました。

研究開発費は53億87百万円であります。

4 リビング事業

システムバス関連では、システムバス「ビュート」に搭載可能なオール電化住宅向け浴室用サウナ「ミストe」を開発し商品化しました。また、インテリア性とお手入れ性をさらに高めた「ビュート新CZ」シリーズを開発しました。

洗面化粧台関連では、ボウルの形状まで暮らしにあわせて自由に選べる、業界初(2007年8月現在)の新発想による人造大理石ボウル「マルチユースボウル」を選択肢に含めた洗面化粧台の新シリーズ「AFFETTO Select bowl type」を開発し商品化しました。

研究開発費は13億51百万円であります。

5 その他の事業

ゴルフ用品では、ベテランゴルファー向けステイタスモデル「New inpres GRX」シリーズに長尺仕様ドライバー「New inpres GRX ST-Long」を追加し、また「inpres X」シリーズでは、さらに進化した広域反発が得られるX-マルチフェースを採用した2008年モデルと共に、女性専用設計モデル「inpres X 4.6C's」を開発し商品化しました。

自動車用内装部品関連では、楽器製造で培われた木材の処理・加工・接着・着色などの技術を活かした商品開発を進めており、国内外の自動車メーカーに納入し高い評価を得ております。

FA機器関連では、フレキシブルプリント基板の短冊シート自動送り、自動アライメント式で、ガイド穴、位置決めピンが不要である導通検査機「Micro Prober MS200」と異形孔加工機「Trim Puncher TS200」を開発しました。

研究開発費は14億40百万円であります。

当社グループの当連結会計年度末における日本での特許及び実用新案の合計所有件数は5,556件であります。

注) 「シネマDSP HD³」(シネマディーエスピー エイチディーキュービック)

HDオーディオの高密度音声に対応し、「高さ」を含むすべての反射音情報を正確に再現するヤマハ独自のデジタル信号処理技術。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、決算においては資産・負債の残高、報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。このような見積りについて経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの採用している重要な会計方針のなかで、経営者の見積りが大きな影響を与える事項は次の通りです。

貸倒引当金算定における見積り

一般債権についての引当金算定における貸倒実績率と、貸倒懸念債権等特定の債権についての個別の回収不能見込額について、見積りを行っております。

棚卸資産評価における見積り

棚卸資産評価において、後入先出法単価等と比較すべき時価の一部の算定について、見積りを行っております。

固定資産の減損会計における見積り

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率について見積りを行っております。

時価のあるその他有価証券の減損処理における見積り

「著しく下落した」と判定し減損対象として候補にあがった銘柄についての回復可能性について、判断を行っております。

繰延税金資産算定における見積り

繰延税金資産の回収可能性評価のために、将来の合理的な課税所得を算定するうえで、見積りを行っております。

製品保証引当金算定における見積り

製品販売後に発生する補修費用の算定における、売上高もしくは販売台数に対する経験率と、個別見積りにおいて、見積りを行っております。

退職給付引当金算定における見積り

退職給付引当金算定の前提になる退職給付債務及び年金資産の見込額について、見積りを行っております。

構造改革費用引当金算定における見積り

事業の再編等に伴い発生する費用の算定について、見積りを行っております。

(2) 経営成績の分析

事業の種類別セグメントの売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ16億7百万円（0.3%）減少し5,487億54百万円となりました。楽器事業、ゴルフ用品・マグネシウム部品等のその他の事業が、前年同期に比べ増収となりましたが、一部事業の譲渡を行ったことにより、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業が前年同期に比べて減収となり、AV・IT事業、リビング事業も減収となりました。

楽器事業の売上高は、前年同期に比べ140億32百万円（4.3%）増加し3,400億21百万円となりました。この中には為替影響による増収分が48億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期に比べ、92億円（2.8%）の増収となりました。

商品別には、ピアノは、国内市場では総需要の減少に伴い、また北米市場では市況の悪化により前年同期に比べ売上げ減少となりましたが、欧州市場や中国他アジア市場で好調に推移しました。全世界でのピアノの販売台数は、前年同期に比べ2,700台増加し95,300台となりました。電子楽器では海外市場を中心にデジタルピアノが増収となり、デジタルミキサーを中心とする音響機器も売上げを伸ばしました。また、管楽器も概ね順調に推移し、電子ドラムは、新製品の「DTXTREME III」が好評を博すなど、好調に推移しました。音楽教室は、国内での幼児、児童生徒数に下げ止まり感が出てきたことに加え、成人向け音楽教室が引き続き順調に拡大しました。

AV・IT事業の売上高は、前年同期に比べ20億9百万円（2.8%）減少し708億14百万円となりました。オーディオは、フロント・サラウンド・システム商品が引き続き好調な出荷となりましたが、AVレシーバーが欧米で売上げ減少となりました。また、情報通信機器は、前年同期に比べ大幅な減収となりました。OEMで供給している業務用通信カラオケ機器が大幅に落ち込み、また会議システムの販路開拓が遅れたことによります。

電子機器・電子金属事業の売上高は、前年同期に比べ98億9百万円（17.9%）減少し450億円となりました。下期に行った電子金属事業の事業譲渡の影響を除いた場合、前年同期に比べ10億円（1.8%）の減少となります。電子機器事業では、携帯電話用音源LSIが、海外を中心に、一段のソフト化進行に伴う需要の減少により、前年同期に比べ大幅な減収となりましたが、デジタルアンプは薄型テレビ、携帯電話向け用途の出荷が拡大し、また、アミューズメント用音源・画像の出荷も拡大しました。

リビング事業の売上高は、2007年6月施行の改正建築基準法により、建築確認申請が長期化し、新築需要が落ち込んだこともあり、前年同期に比べ10億53百万円（2.3%）減少し455億20百万円となりました。人造大理石シンクを採用したシステムキッチン、引き続き好調に売上げを伸ばしましたが、システムバスは、競争激化により、単価が下落し減収となりました。今後の成長を期待しているリフォーム事業を強化するため、引き続き、ショールームの拡充や販路開拓に努めました。

レクリエーション事業の売上高は、前年同期に比べ64億47百万円（36.2%）減少し113億53百万円となりました。6施設のうち、4施設を下期に事業譲渡したことによります。

その他の事業の売上高は、前年同期に比べ36億79百万円（11.4%）増加し360億44百万円となりました。デジタルカメラメーカー向けのマグネシウム部品が大幅な増産となり、また、ゴルフ用品も“inpres”ブランドが好評を博し、国内外で売上げが拡大しました。高級自動車用内装部品はほぼ前年同期並みの売上げとなりました。

地域別売上高の状況

国内売上高は、前年同期に比べ146億13百万円（5.0%）減少し、2,766億14百万円となりました。事業譲渡による電子金属事業、レクリエーション4施設の売上げ減少、および楽器、半導体、業務用通信カラオケ機器、リビング用品等が減収となったことによります。オーディオ、マグネシウム部品、ゴルフ用品等は前年同期に比べ増収となりました。

海外売上高は、前年同期に比べ130億6百万円（5.0%）増加し、2,721億39百万円となりました。円安に伴う増収に加え、オーディオは減収となったものの、楽器、ゴルフ用品等が前年同期に比べ売上げ増となったことによります。海外売上高比率は前年同期の47.1%から2.5ポイント上昇し、49.6%となりました。

地域別では、北米は、前年同期に比べ37億73百万円（4.0%）減少し899億3百万円となりました。期後半からの円高進行に伴う為替影響や景気減速に伴い、ピアノ、ポータブルキーボードやオーディオの売上げが減少しました。北米での為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ29億円（3.1%）減少しました。

欧州は、前年同期に比べ68億15百万円（7.0%）増加し1,041億14百万円となりました。ユーロ高に伴う増収、および楽器が前年同期に比べ売上げ増となったことによります。特に、東欧地域での楽器の売上高が増加しました。オーディオは、前年同期に比べ減収となりました。欧州での為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ1億円（0.1%）増加しました。

アジア・オセアニア・その他の地域では、前年同期に比べ99億64百万円（14.6%）増加し781億21百万円となりました。韓国、中南米等を中心に引き続き楽器が増収となりました。また、中国は、現地生産によるピアノ増産も寄与し、楽器を中心に引き続き前年同期に比べ2桁の増収となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期に比べ86億96百万円（2.5%）減少し、3,436億86百万円となりました。増産、原材料価格の上昇による売上原価の増加はありましたが、電子金属事業及びレクリエーション4施設の事業譲渡（96億円の減少）、製造拠点再編によるコストダウンなどによります。売上原価率は、前年同期の64.0%から1.4ポイント改善し、62.6%となりました。

その結果、売上総利益は前年同期に比べ70億86百万円（3.6%）増加し、2,050億66百万円となりました。売上総利益率は、前年同期の36.0%から1.4ポイント上昇し、37.4%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ19億25百万円（1.1%）増加し、1,722億20百万円となりましたが、為替影響、電子金属事業及びレクリエーション4施設の事業譲渡（51億円）を考慮すれば、実質52億円（3.1%）の増加となりました。売上高販管費比率は、前年同期の31.0%から0.4ポイント上昇し31.4%となりました。

営業利益

営業利益は、前年同期に比べ51億60百万円（18.6%）増益の328億45百万円となり、2期連続で営業増益を果たすことができました。

事業の種類別セグメントの営業利益では、楽器事業は、前年同期から58億87百万円（26.7%）増益の279億24百万円となりました。原材料価格の上昇によるコスト増はありましたが、新興市場を中心に売上高が増加したこと、為替影響、製造拠点再編によるコスト減、売上構成の変化などにより売上総利益率が上昇したことによります。

A V・I T事業は、前年同期から2億98百万円（14.0%）減益の18億39百万円となりました。前年同期に比べ減収となりましたが、為替影響や製造原価の低減などもあり小幅な減益に留まりました。

電子機器・電子金属事業は、前年同期から12億38百万円（39.9%）減益の18億63百万円となりました。電子金属事業を譲渡したことに加え、携帯電話用音源L S Iが需要の減少に伴い、引き続き売上げが減少したことによります。

リビング事業は、前年同期から5億62百万円（48.8%）減益の5億88百万円となりました。主として、新築住宅着工数の減少による売上高の減少、原材料価格の上昇に伴う売上原価の増加によります。

レクリエーション事業は、前年同期から4億33百万円損失幅を縮小し、11億3百万円の営業損失となりました。主として、下期に不採算施設を譲渡したことによります。

その他の事業は、前年同期から9億37百万円（118.0%）増益の17億31百万円となりました。ゴルフ用品および高級自動車用内装部品が、前年同期に比べ増益となりましたが、マグネシウム部品は歩留まりが悪化し減益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前年同期から151億42百万円減少し、61億92百万円となりました。主として、ヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴い、同社が持分法適用関連会社から外れたことにより持分法による投資利益が前年同期から176億19百万円減少し、1億45百万円となったことによります。受取利息・受取配当金は、前年同期から28億41百万円増加し、39億24百万円となりました。主として、ヤマハ発動機(株)が持分法適用関連会社から外れたことにより、前年同期まで連結財務諸表上消去されていた受取配当金が17億円発生したことによります。

営業外費用は、前年同期から60百万円増加し、64億53百万円となりました。このうち、期日前決済に対する売上割引は、前年同期から2億66百万円減少し、41億5百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前年同期から321億19百万円増加し、327億25百万円となりました。ヤマハ発動機(株)株式の一部売却等により、関係会社株式売却益297億56百万円を計上したことが主な要因です。固定資産売却益、投資有価証券売却益等も前年同期に比べ増加しました。

一方、特別損失は、前年同期から73億31百万円減少し、27億99百万円となりました。主として、前年同期に計上した固定資産の減損損失（47億28百万円）、構造改革費用（31億46百万円）がなくなったことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益が大幅に増加したことにより、前年同期から294億9百万円増加し、625億10百万円となりました。売上高税金等調整前当期純利益率は、前年同期の6.0%から5.4ポイント上昇し、11.4%となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額は、ヤマハ発動機(株)株式の一部売却等により、前年同期から175億22百万円増加し、222億63百万円となりました。前年同期までは、税金等調整前当期純利益に課税対象とならない持分法による投資利益が含まれていたこともあり法人税等の負担率は低くなっておりましたが、ヤマハ発動機(株)が持分法適用関連会社から外れたこと等により35.6%となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、前年同期から1億96百万円増加し6億89百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前年同期から116億92百万円増加し、395億58百万円となりました。売上高当期純利益率は前年同期の5.1%から2.1ポイント増加し、7.2%となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期の135円19銭に対し、当連結会計年度は191円76銭となりました。

為替変動とリスクヘッジ

海外連結子会社の売上高は、期中平均レートを換算基準としており、当連結会計年度の米ドルの期中平均レートは前年同期に対し3円円高の114円となり、それに伴う影響額は前年同期に比べ21億円の減収となりました。一方、ユーロの期中平均レートは前年同期に対し12円円安の162円となり、前年同期に比べ56億円の増収となりました。売上高全体における為替影響額は、豪ドル、カナダドルなどその他通貨も含めて、前年同期に比べ68億円の増収となりました。

また、利益につきましては、米ドルは当連結会計年度の平均決済レートが前年同期に対し1円円高の116円となり1億円の減益、ユーロは前年同期に対し15円円安の159円となり62億円の増益、その他通貨も含めて、全体では前年同期に比べ67億円の増益となりました。

なお、為替変動リスクに対しては、主に日本でリスクヘッジを行っています。具体的には、米ドルは、輸出売上に伴う回収代金を輸入品代金の決済に充当（マリー）し、ユーロ、豪ドル、カナダドルに対しては予め想定される実需の範囲で、3ヵ月前に為替予約を行っています。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度の総資産は、前年同期末の5,590億31百万円から186億84百万円（3.3%）減少し、5,403億47百万円となりました。このうち、流動資産は、前年同期末の2,310億33百万円から447億21百万円（19.4%）増加し、2,757億54百万円となりました。また、固定資産は、前年同期末の3,279億98百万円から634億6百万円（19.3%）減少し、2,645億92百万円となりました。

流動資産の増加は、主として、ヤマハ発動機(株)株式を一部売却したことにより、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）が増加したことなどによります。受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）は、電子金属事業の事業譲渡などにより前年同期末に比べて114億83百万円（15.0%）減少して651億26百万円となりました。棚卸資産は、前年同期末に比べ59億10百万円（7.2%）減少して763億4百万円となりました。この中には、為替影響による減少（45億円）、電子金属事業の事業譲渡による減少（38億円）が含まれており、これらの要因を除けば実質24億円（2.9%）の増加となりました。繰延税金資産を含めたその他の資産は、前年同期末に比べて44億17百万円（17.6%）増加して295億3百万円となりました。関係会社への貸付金の増加が主な要因です。流動資産と後述の流動負債を比較した当期の流動比率は2.29倍で前年同期の1.69倍から0.60ポイント上昇し、引き続き高い流動性を維持しています。

固定資産の減少は、主として、一部事業の譲渡に伴い、有形固定資産が前年同期末に比べ102億97百万円（6.9%）減少し、1,395億75百万円となったことによります。また、無形固定資産は、のれんの償却等により、前年同期末に比べて4億80百万円（16.3%）減少し24億71百万円となりました。投資その他の資産は、前年同期末に比べて526億30百万円（30.0%）減少し1,225億44百万円となりました。投資有価証券、繰延税金資産が前年同期末に比べて減少したことが主な要因です。投資有価証券は、前年同期末に比べて404億26百万円（26.9%）減少し1,099億43百万円となりました。主として、ヤマハ発動機(株)株式の一部売却による減少、同社が持分法適用関連会社から外れたことにより同社株式を時価評価したことによる増加、およびその他の保有する上場株式の時価の下落によります。繰延税金資産は、前年同期末に比べて147億25百万円（87.7%）減少し20億65百万円となりました。主として、ヤマハ発動機(株)株式の時価評価に伴い計上した繰延税金負債（固定負債）と残高を相殺したことによります。

負債

負債残高は、前年同期末の2,076億33百万円から103億15百万円（5.0%）減少し1,973億18百万円となりました。流動負債は、前年同期末の1,366億56百万円から164億82百万円（12.1%）減少し、1,201億74百万円となりました。一方、固定負債は前年同期末の709億77百万円から61億67百万円（8.7%）増加し、771億44百万円となりました。

流動負債のうち、支払手形および買掛金は、電子金属事業の事業譲渡などにより、前年同期末に比べ81億48百万円（18.9%）減少し350億17百万円となりました。また、短期借入金および1年以内に返済期限が到来する長期借入金は、前年同期末に比べて5億28百万円（2.7%）減少し、188億91百万円となりました。未払費用及び未払金は、主として、レクリエーション4施設の事業譲渡に伴う当該施設に係る会員預託金の返還（91億円）を行ったことにより、前年同期末に比べて129億72百万円（23.8%）減少し414億43百万円となりました。未払法人税等は、ヤマハ発動機(株)株式の一部売却等による関係会社株式売却益の計上に伴い、前年同期末に比べて89億4百万円（148.1%）増加し、149億16百万円となりました。

固定負債の増加は、主として、ヤマハ発動機(株)株式の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したことによります。長期借入金は、前年同期末に比べ39億87百万円（65.0%）減少し、21億45百万円となりました。

実質有利子負債

有利子負債である長短借入金が210億36百万円ありますが、現金及び預金が736億19百万円、また譲渡性預金が304億円あり、現金及び現金同等物が有利子負債を上回っています。今後、これらの資金は、ヤマハ発動機(株)株式の一部売却に係る税金の支払い、株主還元及び事業成長のための投資等に充当する予定です。

純資産

純資産は、前年同期末の3,513億98百万円から83億69百万円（2.4%）減少し3,430億28百万円となりました。利益剰余金は、当期純利益395億58百万円が計上されたものの、主としてヤマハ発動機(株)が持分法適用関連会社から外れたことにより、前年同期に比べ312億47百万円（12.0%）減少し、2,293億7百万円となりました。また、円高の進行により為替換算調整勘定が、前年同期末に比べ81億75百万円減少しました。一方、保有するヤマハ発動機(株)株式及びその他の上場株式の時価評価により、その他有価証券差額金が前年同期に比べ352億27百万円（256.8%）増加し、489億45百万円となりました。自己資本比率は前年同期末の62.0%から62.9%へ0.9ポイント上昇しました。

なお、自己資本利益率（ROE）は、11.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期から25億7百万円減少し、372億25百万円となりました。法人税等の支払額が増加したこと等によります。

また、投資活動により得られた資金は、419億99百万円となりました。前年同期は224億27百万円を使用しましたが、当連結会計年度は、ヤマハ発動機(株)株式の一部売却をはじめとする関係会社株式の売却による収入677億78百万円が計上されたことによります。

財務活動により使用した資金は、前年同期から110億68百万円増加し、193億14百万円となりました。主として、レクリエーション事業に係る会員預託金の返還、配当金の支払いが増加したことによります。

上記のほか、為替影響や連結範囲の変更も含め、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に対し574億45百万円増加し、1,033億71百万円となりました。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料、部品等の購入、労務費など製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費等、営業費用の運転資金及び設備投資資金であります。

当連結会計年度の設備投資は、前年同期から7億58百万円（3.0%）減少し、243億94百万円となりました。このうち、楽器事業は、新製品の金型投資、中国やインドネシアにおける海外工場での増産投資、国内ピアノ工場集約に伴う投資等が増加したこと等により、前年同期から16億55百万円増加し164億72百万円となりました。

また、電子機器・電子金属事業は、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)の微細化投資が一巡したことや電子金属事業の譲渡により投資額が減少し、前年同期から19億60百万円減少し24億35百万円となりました。レクリエーション事業は、4施設の譲渡により、前年同期から8億64百万円減少し6億円となりました。

減価償却費は、前年同期から3億33百万円増加し、202億89百万円となりました。この中には、当連結会計年度より、国内における法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法の償却率を2.5倍した償却率を用いる定率法への変更、および平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却した有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却する方法へと変更した影響が、15億円含まれています。

研究開発費は、前年同期から6億45百万円(2.7%)増加し248億65百万円となりました。売上高研究開発費比率は前年同期の4.4%から0.1ポイント上昇し、4.5%となりました。

資金調達

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金について、自己資金または借入金により調達しております。

借入については通常、会社毎に現地通貨による短期借入を行っておりますが、借入金額・期間・金利等を勘案し、長期借入を行う場合があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の状況については、製造設備更新、新商品開発、営業施設更新を中心に、楽器事業で164億72百万円、AV・IT事業で20億9百万円、電子機器・電子金属事業で24億35百万円、リビング事業で6億47百万円、レクリエーション事業で6億円、その他の事業で22億28百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
本社及び本社工場 (浜松市中区他)	楽器 AV・IT	グランドピアノの 製造設備及び統括 業務施設	18,751 (505)	7,080	1,323	2,058	29,213	2,267
天竜工場 (浜松市南区)	その他	自動車用内装部 品、FA機器、金 型・部品の製造施 設	5,696 (191)	1,337	105	265	7,404	75
掛川工場 (静岡県掛川市他)	楽器	アップライトピ アノの製造設備	6,767 (257)	2,828	1,916	627	12,140	634
豊岡工場 (静岡県磐田市)	楽器 電子機器・電子金 属	電子楽器・管 楽器・音響機器の製 造設備及び研究開 発施設	1,794 (182)	3,043	2,172	1,680	8,690	1,370
営業事業所 (東京都港区他)	楽器	事務所	11,692 (16)	2,293	7	288	14,282	739
つま恋他レクリ エーション施設 (静岡県掛川市他)	レクリエーション	宿泊施設等	5,071 (16,266)	1,967	—	724	7,764	—

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
ヤマハリビング テック(株) (注)3	本社工場及び 営業所 (浜松市西区他)	リビング	リビング 用品の製造 設備	4,534 (124)	1,914	849	1,023	8,323	843
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ (株)	本社工場 (鹿児島県始良 郡)	電子機器・ 電子金属	半導体の 製造設備	642 (69)	1,904	3,710	651	6,909	217
ヤマハファイン テック(株)	本社工場及び 営業所 (浜松市南区他)	その他	自動車用内 装部品、F A機器、金 型・部品の 製造設備	— (—)	517	2,321	432	3,272	540

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
Yamaha Corporation of America (注) 4	本社・工場 (米国加州ブエナ パーク市他)	楽器 A V ・ I T	事務所	236 (646)	1,107	112	379	1,836	477
P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia	本社工場 (インドネシア 共和国西ジャワ 州ブカシ県)	楽器	楽器類の製 造設備	1,015 (120)	379	1,138	519	3,053	909

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の残高であります。

2 その他は、構築物、車輛運搬具、工具器具備品であります。

3 ヤマハリビングプロダクツ(株)、(株)ジョイエルホームの設備を含んでおります。

4 Yamaha Electronics Corporation, USA, Yamaha Music Manufacturing, Inc.、Yamaha Commercial Audio Systems, Inc.、Yamaha Musical Products, Inc.、Yamaha Artist Services, Inc. の設備を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて計画している事業の種類別セグメントごとの設備投資の新設、拡充の概要は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額(百万円)	目的
楽器	19,331	営業施設更新及び製造設備更新
A V ・ I T	3,212	新商品開発
電子部品	4,699	新商品開発及び製造設備更新
リビング	1,182	営業施設更新及び新商品開発
その他	3,574	新商品開発及び合理化
合計	32,000	

(注) 1 上記計画に伴う今後の所要資金 32,000百万円は、自己資金で賄う予定であります。

2 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な売廃却の計画はありません。

3 翌連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称及び区分を変更する予定であります。

「電子金属」事業を売却したことに伴い、従来の「電子機器・電子金属」事業を「電子部品」に名称変更します。また、「レクリエーション」事業を営む6施設のうち、4施設を譲渡したことにより、事業区分を見直し「その他」の事業に含めます。なお、「その他」の事業に含まれている「レクリエーション」事業の計画金額は424百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,524,626	206,524,626	東京証券取引所(市場第一部)	—
計	206,524,626	206,524,626	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	1,363	206,524,626	1	28,534	1	40,054

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	94	43	229	315	9	14,363	15,053	—
所有株式数 (単元)	—	988,911	104,941	179,992	613,597	115	175,281	2,062,837	240,926
所有株式数 の割合(%)	—	47.94	5.09	8.72	29.74	0.01	8.50	100.00	—

(注) 1 自己株式234,581株は、「個人その他」に2,345単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,693	7.11
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	10,216	4.95
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017. UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,809	4.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,152	4.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,918	4.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	8,779	4.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,528	4.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	8,349	4.04
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.54
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	6,722	3.25
計	—	92,470	44.77

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト
信託銀行株式会社(信託口) 14,693千株日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口) 8,528千株

- 2 野村証券株式会社から、平成19年12月21日付(報告義務発生日 平成19年12月14日)で提出された大量保有報告書に関する変更報告書により同社の共同保有者(1名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 (共同保有者)	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,951	6.27
計	—	12,951	6.27

- 3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成20年4月7日付（報告義務発生日 平成20年3月31日）で提出された大量保有報告書により同社が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント・ カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンゼルス、サウスホープ・ ストリート333	10,390	5.03
計	—	10,390	5.03

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,049,200	2,060,492	—
単元未満株式	普通株式 240,926	—	—
発行済株式総数	206,524,626	—	—
総株主の議決権	—	2,060,492	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	234,500	—	234,500	0.11
計	—	234,500	—	234,500	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月30日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月1日～平成20年9月30日)	10,000,000 を上限とする。	18,000,000,000 を上限とする。
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	9,033,800	17,999,998,700
提出日現在の未行使割合(%)	9.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,697	29,916,797
当期間における取得自己株式	1,220	2,434,955

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	234,581	—	9,269,601	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資等経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、従来以上に連結業績を反映した配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当15円、特別配当10円、合わせて1株につき25円としております。これにより、中間配当（1株につき普通配当15円、特別配当10円、合わせて25円）と合わせて50円となります。

特別配当は、平成19年5月に当社が保有するヤマハ発動機(株)株式の一部を売却したことに伴い、第184期から第186期の3期に亘り、売却代金の一部を株主に還元するものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	5,157	25.00
平成20年6月25日 定時株主総会決議	5,157	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,320	2,200	2,110	2,860	2,910
最低(円)	1,323	1,423	1,449	1,997	1,889

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,750	2,760	2,715	2,475	2,235	2,070
最低(円)	2,445	2,530	2,520	2,080	2,000	1,889

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	伊藤 修二	昭和17年11月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年7月 ヤマハ ケンブル ミュージック 取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成5年7月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役専務 平成12年4月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役会長(現)	(注)3	44
代表取締役 社長	—	梅村 充	昭和26年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 ヤマハ コーポレーション オブ アメリカ取締役社長 平成13年2月 当社執行役員 平成15年5月 楽器事業本部長 平成15年6月 上席執行役員 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	15
取締役 専務執行役員	サウンド・ IT事業 統括 研究・開発 統括	加藤 博万	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年3月 エレクトロニクス開発センター長 平成10年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 サウンド・IT事業統括、研究・ 開発統括(現) 平成19年6月 取締役専務執行役員(現)	(注)3	10
取締役 常務執行役員	経営管理 統括	黒江 常夫	昭和21年2月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画室長 平成12年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 経営管理統括(現) 平成19年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	18
取締役 常務執行役員	楽器事業 統括	岡部 比呂男	昭和26年11月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 管・教育楽器事業部長 平成15年6月 執行役員 平成15年11月 楽器事業本部副本部長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員(現) 平成19年6月 楽器事業統括(現)	(注)3	6
取締役	—	梶川 隆	昭和19年7月3日生	昭和44年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成17年1月 同社代表取締役社長(現) 平成19年3月 同社社長執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	プロダクティブテクノロジー事業統括 プロセス管理統括 ゴルフ事業推進部担当	八幡 泰司	昭和29年3月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 生産技術部長 平成16年6月 執行役員 平成16年6月 生産技術統括本部長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 プロダクティブテクノロジー事業統括、プロセス管理統括、ゴルフ事業推進部担当(現) 平成19年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	5
取締役 執行役員	経営管理副統括(経営企画、事業企画担当) 経営企画室長	高橋 源樹	昭和26年12月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年8月 ヤマハヨーロッパ取締役社長 平成13年2月 当社執行役員 平成18年5月 経営企画室長(現) 平成19年6月 取締役執行役員(現) 平成19年6月 経営管理副統括(経営企画、事業企画担当)(現)	(注)3	3
取締役 執行役員	総務部長	佐々木 勉	昭和27年12月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 購買・物流部長 平成17年6月 執行役員 平成20年4月 総務部長(現) 平成20年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	1
常勤監査役	—	牧野 時久	昭和25年2月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 経理・財務部長 平成13年2月 執行役員 平成15年6月 取締役 平成18年6月 顧問 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)4	9
常勤監査役	—	矢部 久	昭和24年12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 リポート統括本部長 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役	—	三浦 州夫	昭和28年2月13日生	昭和54年4月 裁判官任官 昭和63年4月 弁護士登録(大阪弁護士会入会) 平成9年4月 河本・三浦法律事務所設立(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	寺井 康晴	昭和22年7月12日生	昭和49年8月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社取締役退任 平成18年1月 ヤマハモーターソリューション株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年3月 ヤマハモーターソリューション株式会社取締役退任	(注)6	3
計						118

- (注) 1 取締役梶川隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役三浦州夫および寺井康晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役牧野時久および三浦州夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役矢部久の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役寺井康晴の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、積極的に取り組んでおります。

「感動を・ともに・創る～音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます。」を企業目的として掲げ、経営の効率化を追求し、グローバルな競争力と高水準の収益性を確保するとともに、コンプライアンス、環境、安全、地域社会への貢献など企業の社会的責任を果たすことにより、企業価値／ブランド価値を高めてまいります。

その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適切な情報開示を通して、透明で質の高いかつ効率性を追求した経営の実現に向け取り組んでまいります。

当社は、監査役設置会社であります。執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会の設置、内部監査体制の整備などを通してガバナンス機能の強化を図っており、監査役の常勤監査体制による日々の業務監査と相まってガバナンスの実効性を高めております。

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会それぞれのステークホルダー間の利益バランスを考慮した経営に努めております。当社は、経営理念において、下記の通り、それぞれのステークホルダーに対するコミットメントを明確にし、その実行に努めております。各ステークホルダー間の適切な利益調整を行いながら、各ステークホルダーの満足度を高めつつ、企業価値の最大化に向け努力をしております。

顧客主義・高品質主義に立った経営（お客様に対して）

『お客様の心からの満足のために、先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。』

健全かつ透明な経営（株主に対して）

『健全な業績を確保し、適正な成果の還元を継続するとともに、透明で質の高い経営による持続的な発展を図ります。』

人重視の経営（ともに働く人々に対して）

『ヤマハに関わりを持って働く全ての人々が一人ひとりの個性や創造性を尊重し合い、業務を通じて自己実現できる企業風土づくりを目指します。』

社会と調和した経営（社会に対して）

『高い倫理性をもって法律を遵守するとともに、環境保護に努め、良き企業市民として、社会・文化・経済の発展に貢献します。』

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の基本説明

(取締役会)

当社の取締役は、平成20年6月26日現在で9名（内、社外取締役1名）であります。取締役会は、原則として毎月1回開催されております。当社グループの戦略立案、部門執行のモニター・指導など、グループ経営機能を担っております。取締役の経営責任を明確にするために、その任期を1年にしております。

(代表取締役及び役付取締役)

当社の代表取締役は、平成20年6月26日現在で1名（代表取締役社長）であります。代表取締役社長は、当社の全業務執行の最高責任者であり、会社を代表します。その他の役付取締役は、同日現在で取締役会長1名となっております。

(監査役・監査役会)

当社の監査役は、平成20年6月26日現在で4名（内、社外監査役2名）であります。原則として月1回の監査役会を開催するほか、監査計画に基づき定期的・網羅的に各部門及びグループ会社において監査を実施するとともに、取締役会に出席するほか、経営会議等の重要会議に参加しております。会計監査につきましては、会計監査人から財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより会計監査の相当性の判断をしております。また、常に有効な監査環境が整備されるよう監査役スタッフとして監査役室（スタッフ数は、平成20年6月26日現在で1名）を設置しております。

(経営会議)

当社は、随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則月2回の経営会議を開催しております。役付取締役及び取締役を兼務する執行役員並びに監査役が出席しております。

(執行役員)

当社は、連結グループ経営機能の強化及び事業執行機能強化のために執行役員制度を採用しております。業務執行の最高責任者である社長をサポートすべく、平成20年6月26日現在で17名（うち、専務執行役員1名、常務執行役員2名）が就任しております。職責の重要性に鑑み、原則として、取締役を兼務する執行役員が、事業・スタッフ部門の統括を担当しております。担当するグループの業績に対し責任を負い、グループが最大限の機能を発揮できるように適切に指揮・命令を行います。統括のもと、事業・スタッフ部門のグループ内において、経営上の主要テーマを担う部門に執行役員を配置しております。

(全社ガバナンス委員会及び全社委員会)

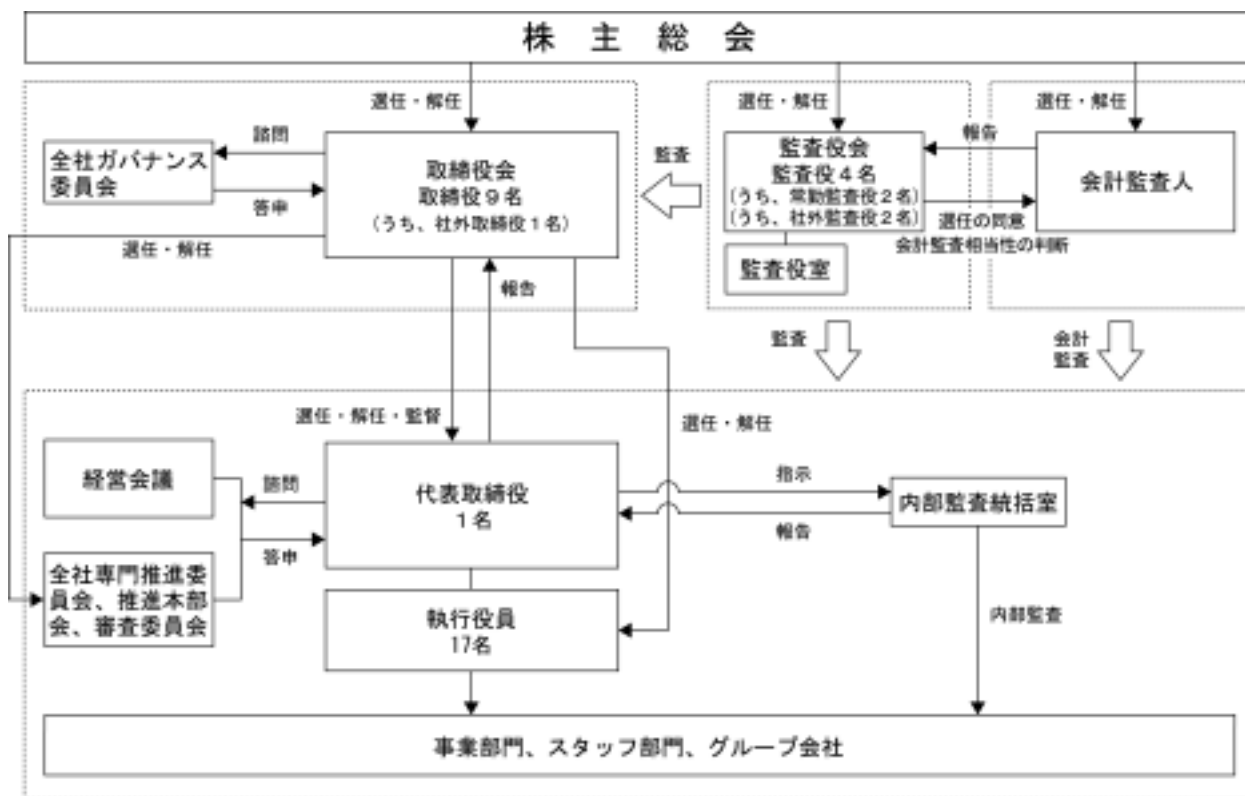
当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会、CSR委員会、役員人事委員会の3委員会からなる「全社ガバナンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、企業の社会的責任と法令遵守の経営を追求するために、全社横断的な活動を推進しております。CSR委員会は、法令を超える自主設定基準を追求することにより、自発的社会貢献を目指す活動を行っております。役員人事委員会は、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めております。併せて、将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討をしております。また、業務執行に伴い発生する可能性のある重要リスクについてグループ横断的な対応をするための各種全社委員会を設けております。原則として、社長、専務執行役員もしくは常務執行役員をその長としております。

(内部監査)

代表取締役社長の直轄機関として内部監査統括室（スタッフ数は、平成20年6月26日現在で9名）を設置し、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を行っており、同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成20年6月26日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次の通り当社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制システム）を整備しております。企業価値／ブランド価値を高めるために最適なコーポレート・ガバナンスを追求するとともに、事業活動の効率性向上、経理・財務情報の信頼性向上、法令遵守の徹底、財産の保全及びリスク管理力の強化を図るべく、内部統制システムの質的向上に努めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会決議を要する重要事項を取締役会規則で定めるとともに、意思決定の手続、決議内容の合理性を要求しております。代表取締役及び業務執行取締役は、職務執行の状況を取締役会に報告し、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。
- ・監査役は、取締役の職務執行状況を監査基準、監査計画に基づき監査しております。
- ・独立社外取締役、独立社外監査役の積極的な導入を進め、更なる経営の客観性と透明性を高めてまいります。
- ・コンプライアンス委員会を設置して、「コンプライアンス行動規準」の制定、規程・マニュアルの整備を行い、コンプライアンス教育の徹底を図っております。
- ・法令等の遵守体制及び有効な内部牽制システムの構築を行っております。また、その推進のため、担当スタッフ部門は、グループ企業に対し指導・助言を行っております。
- ・内部監査部門を設置し、直接的あるいは間接的なグループ企業に対する内部監査を通して更なる業務改善を進めております。
- ・公平で透明性の高い人事制度の確立をもってグループ企業従業員の意識の昂揚、モラルの向上を図っております。
- ・コンプライアンスの実効性を高めるため、内部者通報制度を設けております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理等に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、社内規程に則り、適切に保存及び管理を行っております。
- ・内部監査部門による定期的な情報の保存・管理についての監査を実施しております。
- ・重要情報の管理体制を構築し、正確かつ迅速な情報開示を行っております。

損失の危険に関する規程その他の体制

- ・業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクのうち、発生可能性、重要性に鑑み、法令違反行為、ブランド毀損、P L・クレームなどの品質問題、環境、輸出管理、個人情報保護、健康安全などについては、取締役を長とする全社横断的な委員会等を設置し、グループ全体のリスク管理方針の策定を行っております。また、個別のリスクマネジメントの実施については、リスクの内容に応じて決定した担当スタッフ部門が、規程・マニュアルの整備及びグループ全体に対する指導・助言を行っております。
- ・内部監査部門の内部監査を通して、リスク情報の収集と適切な対応を行っております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規則、権限規程その他の業務執行に係る規程を整備し、取締役会と代表取締役の権限と責任を明確にする他、適切な権限委譲、当社各部門・グループ企業のミッション、指揮命令系統の明確化を通して業務執行スピードの向上と経営の効率性を高めております。
- ・取締役会決議事項他のグループ全体に影響を及ぼす重要事項については、手続・決議内容の合理性・適法性を担保するため、事前に経営会議などにおいて十分な討議を行い、必要に応じて外部専門家の意見を聴取しております。
- ・グループ全体の目標値の設定及び業績評価を行うため、迅速な経営判断、リスク管理を可能とする経営管理システムを構築しております。

株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ企業各社の経営状況の把握と正確かつ迅速な連結決算を行うための情報インフラを整備しております。
- ・「グループマネジメント憲章」を定めグループ経営の方針を明確化するとともに、グループ企業管理規程に基づき、子会社管轄部門は、所轄するグループ企業の経営について適切に指導・助言する責任を負い、一定の重要事項について、子会社は当該部門と事前の協議・相談等をするものとし、スタッフ部門はこれを支援しております。
- ・グループ全体を対象にリスク管理体制を敷くとともに、コンプライアンス教育を実施しております。
- ・グループ企業は、原則として取締役会及び監査役あるいは監査役会を設置しております。
- ・必要に応じ、内部監査、外部監査を行い、その結果を業務改善のためにフィードバックしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査役を補助する専任の組織として監査役会直轄の監査役室を設置しております。また、監査役、監査役室の要請により、スタッフ部門も監査事務の補助を行っております。

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、監査役室の組織・人事異動について取締役から事前に報告を受ける他、必要な場合は、当該組織・人事異動に意見を述べ、あるいは変更を要請します。監査役室には、取締役の指揮命令に服さない従業員を置きます。更に、当該従業員の人事評価、懲戒処分は、監査役会の承認を要することとしております。

取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、経営会議、執行役員会他の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べます。
- ・ 監査役は、決裁書他の重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員に対して説明・報告を求めます。
- ・ 法令に定められた事項の他、監査役会の定めるところに従い、下記の報告事項等を定期的に監査役会に報告しております。
 - ・ 担当スタッフ部門による内部統制の活動報告
 - ・ 担当スタッフ部門によるコンプライアンス遵守状況報告並びに内部通報制度の運用及び通報状況
 - ・ 内部監査部門による内部監査の結果

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、自ら、あるいは内部監査部門を通して、内部統制システムの整備、運用状況等について、監査役と定期的な意見交換の場を持ち、その恒常的な改善を推進しております。また、監査役が必要と認める場合には、監査業務について外部専門家による支援を確保しております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人に新日本監査法人を選任しており、同監査法人に属する公認会計士木下邦彦氏、藤田和弘氏、滝口隆弘氏が当社の会計監査を行っております。継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。なお、公認会計士8名、会計士補等6名及びその他の補助者15名が監査業務の補助をしております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は平成20年6月26日現在で、取締役9名のうち社外取締役1名、監査役4名のうち社外監査役2名の体制となっております。

社外取締役の梶川隆は、ヤマハ発動機株式会社の代表取締役社長であります。

社外監査役の三浦州夫は弁護士であり、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の寺井康晴は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

3 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について

(1) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は以下の通りであります。

取締役 8名 4億59百万円 (うち社外取締役 1名 5百万円)

監査役 4名 80百万円 (うち社外監査役 2名 11百万円)

- (注) 1 報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与 1億2百万円(うち社外取締役分 1百万円)及び監査役賞与 18百万円(うち社外監査役分 2百万円)、役員賞与総額 1億20百万円が含まれております。
- 2 平成18年6月27日開催の第182期定時株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給が承認され、それに基づき上記の報酬等の額のほか、第183期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1名及び監査役 1名に対し総額 1億97百万円の退職慰労金の支払いをいたしております。また、平成20年6月25日開催の第184期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1名及び監査役 1名に対し総額 25百万円の退職慰労金の支払いをいたします。
- なお、上記支払金額は、平成18年6月末日迄の取締役及び監査役それぞれの在任期間に基づき算定された金額であります。

(2) 監査法人に対する監査報酬の額は以下の通りであります。

(百万円)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	55
上記以外の報酬	5
合計	61

4 定款規定の内容

(1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		46,702		73,619	
2 受取手形及び売掛金	※6	78,669		68,680	
3 有価証券	※2	419		31,200	
4 棚卸資産		82,214		76,304	
5 繰延税金資産		17,724		17,642	
6 その他		7,362		11,861	
7 貸倒引当金		△2,060		△3,554	
流動資産合計		231,033	41.3	275,754	51.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 建物及び構築物		46,179		42,602	
2 機械装置及び運搬具		23,034		18,594	
3 工具器具備品		15,339		13,115	
4 土地	※7	63,495		61,134	
5 建設仮勘定		1,824		4,129	
有形固定資産合計		149,872	26.8	139,575	25.8
(2) 無形固定資産					
1 のれん		1,521		1,304	
2 その他		1,429		1,166	
無形固定資産合計		2,951	0.5	2,471	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2, 3	150,369		109,943	
2 長期貸付金		524		265	
3 繰延税金資産		16,790		2,065	
4 貸借不動産保証金敷金		5,986		6,264	
5 その他	※3	2,527		4,910	
6 貸倒引当金		△1,022		△904	
投資その他の資産合計		175,174	31.4	122,544	22.7
固定資産合計		327,998	58.7	264,592	49.0
資産合計		559,031	100.0	540,347	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	43,165		35,017	
2 短期借入金	※2	15,118		14,419	
3 一年以内返済の 長期借入金		4,301		4,472	
4 未払費用及び未払金		54,415		41,443	
5 未払法人税等		6,012		14,916	
6 特定取引前受金	※2	2,273		1,840	
7 繰延税金負債		22		7	
8 役員賞与引当金		100		120	
9 製品保証引当金		4,266		3,755	
10 返品調整引当金		121		98	
11 構造改革費用引当金		1,488		—	
12 延払未実現利益		4		6	
13 その他		5,365		4,077	
流動負債合計		136,656	24.4	120,174	22.2
II 固定負債					
1 長期借入金		6,132		2,145	
2 繰延税金負債		239		13,999	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※7	17,735		16,811	
4 退職給付引当金		27,140		25,311	
5 長期預り金		17,424		17,040	
6 その他		2,303		1,836	
固定負債合計		70,977	12.7	77,144	14.3
負債合計		207,633	37.1	197,318	36.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		28,534	5.1	28,534	5.3
2 資本剰余金		40,054	7.2	40,054	7.4
3 利益剰余金		260,555	46.6	229,307	42.5
4 自己株式		△339	△0.1	△326	△0.1
株主資本合計		328,804	58.8	297,570	55.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		13,718	2.5	48,945	9.1
2 繰延ヘッジ損益		△406	△0.1	207	0.0
3 土地再評価差額金	※7	18,116	3.3	14,861	2.8
4 為替換算調整勘定		△13,765	△2.5	△21,940	△4.1
評価・換算差額等合計		17,662	3.2	42,074	7.8
III 少数株主持分		4,931	0.9	3,383	0.6
純資産合計		351,398	62.9	343,028	63.5
負債純資産合計		559,031	100.0	540,347	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			550,361	100.0	548,754	100.0
II 売上原価	※2		352,382	64.0	343,686	62.6
売上総利益			197,979	36.0	205,067	37.4
延払未実現利益			1		△1	
合計売上総利益			197,980	36.0	205,066	37.4
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		170,295	31.0	172,220	31.4
営業利益			27,685	5.0	32,845	6.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		648			1,203	
2 受取配当金		435			2,721	
3 持分法による投資利益		17,764			145	
4 その他		2,485	21,334	3.9	2,120	6,192
V 営業外費用						
1 支払利息		972			1,068	
2 売上割引		4,371			4,105	
3 その他		1,048	6,393	1.2	1,278	6,453
経常利益			42,626	7.7		32,584
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	330			1,656	
2 製品保証引当金戻入額		244			288	
3 投資有価証券売却益		31			763	
4 関係会社株式売却益		—			29,756	
5 構造改革費用引当金 戻入額		—	606	0.1	260	32,725
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	1,394			870	
2 投資有価証券評価損		14			263	
3 関係会社株式売却損		—			699	
4 関係会社出資持分売却損		—			21	
5 関係会社株式評価損		119			63	
6 関係会社出資持分評価損		—			66	
7 特別退職金	※5	728			814	
8 減損損失	※7	4,728			—	
9 構造改革費用	※6	3,146	10,130	1.8	—	2,799
税金等調整前当期純利益			33,101	6.0		62,510
法人税、住民税及び事業税		7,010			17,552	
法人税等調整額		△2,268	4,741	0.8	4,710	22,263
少数株主利益			493	0.1		689
当期純利益			27,866	5.1		39,558

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	236,913	△302	305,199
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,126		△4,126
当期純利益			27,866		27,866
連結範囲の変動			△0		△0
持分の変動			△138	0	△138
土地再評価差額金の取崩			121		121
役員賞与金			△80		△80
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	23,642	△37	23,604
平成19年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	260,555	△339	328,804

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	15,470	—	18,426	△23,091	10,805	4,472	320,477
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△4,126
当期純利益							27,866
連結範囲の変動							△0
持分の変動							△138
土地再評価差額金の取崩							121
役員賞与金							△80
自己株式の取得							△37
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,752	△406	△309	9,325	6,857	458	7,315
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,752	△406	△309	9,325	6,857	458	30,920
平成19年3月31日残高(百万円)	13,718	△406	18,116	△13,765	17,662	4,931	351,398

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	260,555	△339	328,804
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,736		△7,736
当期純利益			39,558		39,558
連結範囲の変動			△656		△656
持分法の適用範囲の変動			△60,275	43	△60,232
土地再評価差額金の取崩			△2,137		△2,137
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△31,247	13	△31,234
平成20年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	229,307	△326	297,570

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	13,718	△406	18,116	△13,765	17,662	4,931	351,398
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△7,736
当期純利益							39,558
連結範囲の変動							△656
持分法の適用範囲の変動							△60,232
土地再評価差額金の取崩							△2,137
自己株式の取得							△29
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	35,227	614	△3,254	△8,175	24,411	△1,547	22,864
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	35,227	614	△3,254	△8,175	24,411	△1,547	△8,369
平成20年3月31日残高(百万円)	48,945	207	14,861	△21,940	42,074	3,383	343,028

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		33,101	62,510
2 減価償却費		19,956	20,289
3 減損損失		4,728	—
4 のれん償却額		507	539
5 貸倒引当金の増減額		△167	△366
6 関係会社株式売却損		—	699
7 関係会社出資持分売却損		—	21
8 関係会社株式評価損		119	63
9 関係会社出資持分評価損		—	66
10 投資有価証券評価損		14	263
11 退職給付引当金の増減額		△858	△1,276
12 受取利息及び受取配当金		△1,084	△3,925
13 支払利息		972	1,068
14 為替差損益		49	393
15 持分法による投資損益		△17,764	△145
16 投資有価証券売却益		△31	△763
17 関係会社株式売却益		—	△29,756
18 固定資産売却益		△330	△1,656
19 固定資産除却損		1,394	870
20 構造改革費用		3,146	—
21 特別退職金		728	814
22 売上債権の増減額		△4,537	3,093
23 棚卸資産の増減額		△2,262	△3,844
24 仕入債務の増減額		5,272	△1,800
25 その他		△1,709	△4,040
小計		41,245	43,118
26 利息及び配当金の受取額		3,437	3,912
27 利息の支払額		△971	△1,079
28 法人税等の支払額		△3,978	△8,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,732	37,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(純額)		254	△298
2 有形固定資産の取得による支出		△22,863	△25,364
3 有形固定資産の売却による収入		1,094	6,316
4 投資有価証券の取得による支出		△1,163	△84
5 投資有価証券の売却・償還による収入		77	811
6 関係会社株式の取得による支出		—	△2,268
7 関係会社株式の売却による収入	※2	—	67,778
8 関係会社出資金の払込による支出		—	△3,020
9 関係会社出資持分の売却に伴う連結除外による減少		—	△3
10 出資金の払込による支出		△0	△0
11 貸付けによる支出		△19	△2,314
12 貸付金の回収による収入		184	445
13 その他		9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,427	41,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		△1,961	190
2 長期借入れによる収入		4,235	2,212
3 長期借入金の返済による支出		△5,151	△4,256
4 会員預託金の預りによる収入		12	13
5 会員預託金の返還による支出		△969	△9,483
6 自己株式の取得による支出		△37	△29
7 配当金の支払額		△4,126	△7,736
8 少数株主への配当金の支払額		△248	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,246	△19,314

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,464	△2,398
V 現金及び現金同等物の増減額		10,523	57,512
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,434	45,926
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	41
VIII 除外連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		△31	△108
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	45,926	103,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 93社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、新たに海外子会社1社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 ヤマハライフサービス(株) 非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な関連会社名 ヤマハ発動機(株) (株)コルグ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヤマハライフサービス(株) ヤマハ・オーリンメタル(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司の8社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記8社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 87社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社1社と海外子会社2社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社6社と海外子会社3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 当連結会計年度より、持分法適用関連会社2社を持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヤマハライフサービス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司の8社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記8社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法の償却率を2.5倍した償却率を用いる定率法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が529百万円、当期純利益が349百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却した有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が927百万円、当期純利益が588百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積りにより計上しております。</p> <p>4) 構造改革費用引当金 事業の再編等に伴い発生する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) _____</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 5年間の均等償却によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は346,873百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、100百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで、「連結調整勘定」として掲記しておりました連結子会社に係る投資と資本の消去差額は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで、「アフターサービス費引当金」として区分掲記しておりましたピアノの調律及び調整費用の発生見込額は、当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は109百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「アフターサービス費引当金繰入額」、「アフターサービス費引当金戻入額」として区分掲記しておりましたピアノの調律及び調整費用の引当金繰入額及び戻入額は、当連結会計年度から「製品保証引当金繰入額」、「製品保証引当金戻入額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「製品保証引当金繰入額」「製品保証引当金戻入額」に含まれる当該金額は、繰入額41百万円、戻入額27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「連結調整勘定償却額」として掲記しておりました連結子会社に係る投資と資本の消去差額の償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は250,745百万円 であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は215,202百万円 であります。
※2	担保提供資産は次の通りであります。 有価証券のうち 399百万円 有形固定資産のうち 207百万円 投資有価証券のうち 1,059百万円 計 1,666百万円 上記物件について、短期借入金20百万円及び特定 取引前受金2,273百万円の担保に供しておりま す。	※2	担保提供資産は次の通りであります。 有価証券のうち 600百万円 有形固定資産のうち 207百万円 投資有価証券のうち 695百万円 計 1,503百万円 上記物件について、短期借入金20百万円及び特定 取引前受金1,840百万円の担保に供しておりま す。
※3	非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。 投資有価証券 110,580百万円 投資その他の資産のその他 417百万円 (出資金)	※3	非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。 投資有価証券 2,573百万円 投資その他の資産のその他 3,245百万円 (出資金)
4	保証債務は次の通りであります。 営業上の債務保証他 645百万円	4	保証債務は次の通りであります。 営業上の債務保証他 823百万円
5	輸出受取手形割引高は882百万円であります。	5	輸出受取手形割引高は1,040百万円であります。
※6	期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度末が金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,918百万円 支払手形 631百万円	※6	
※7	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社、連結子会社2社 及び持分法適用関連会社1社が事業用土地の再評 価を行っております。 (1) 再評価実施日 連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社 平成12年3月31日 当社及び連結子会社1社 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 当社及び連結子会社2社は、土地の再評価に関す る法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十 号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課 税台帳に登録されている価格」により算定し、持 分法適用関連会社1社は、同法律施行令第2条第 4号に定める「地方税法第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算定した価額」に合理的な調整を行って算定し ております。 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △18,954百万円	※7	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社と連結子会社1社 が事業用土地の再評価を行っております。 (1) 再評価実施日 連結子会社1社 平成12年3月31日 当社 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地 方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第 十一号の土地補充課税台帳に登録されている価 格」により算定しております。 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △13,246百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,685百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">16,318百万円</td></tr> <tr><td>広告費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">26,388百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,170百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,489百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">68,211百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,721百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 24,220百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p> <p>※5 特別退職金 特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等であります。</p> <p>※6 構造改革費用 海外の製造子会社である高雄山葉股份有限公司、Yamaha Music Manufacturing, Inc.、Yamaha Musical Products, Inc. の解散決定に伴う閉鎖関連費用であります。</p> <p>※7 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">用途・場所</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">レクリエーション事業資産 「キコロ」「はいむるぶし」 「鳥羽国際ホテル」「合歓の郷」 の4施設 北海道余市郡赤井川村他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、レクリエーション事業資産に関して、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社グループは、平成19年3月23日に三井不動産株式会社と、レクリエーション事業4施設の事業用不動産の譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。レクリエーション事業資産のうち、譲渡予定資産について、譲渡予定価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) レクリエーション事業資産の回収可能価額は、三井不動産株式会社に対する譲渡予定価格により算定しております。</p>	販売手数料	2,685百万円	運送費	16,318百万円	広告費及び販売促進費	26,388百万円	貸倒引当金繰入額	842百万円	製品保証引当金繰入額	2,170百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	退職給付引当金繰入額	4,489百万円	人件費	68,211百万円	地代家賃	4,287百万円	減価償却費	4,721百万円	用途・場所	減損損失		種 類	金 額	レクリエーション事業資産 「キコロ」「はいむるぶし」 「鳥羽国際ホテル」「合歓の郷」 の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び構築物	4,316	土地	412		計	4,728	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,368百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">17,359百万円</td></tr> <tr><td>広告費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,033百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,499百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,218百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">67,487百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,638百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,470百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 24,865百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具器具备品の除却によるものであります。</p> <p>※5 特別退職金 同左</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	販売手数料	2,368百万円	運送費	17,359百万円	広告費及び販売促進費	29,033百万円	貸倒引当金繰入額	177百万円	製品保証引当金繰入額	1,499百万円	役員賞与引当金繰入額	120百万円	退職給付引当金繰入額	4,218百万円	人件費	67,487百万円	地代家賃	4,638百万円	減価償却費	4,470百万円
販売手数料	2,685百万円																																																					
運送費	16,318百万円																																																					
広告費及び販売促進費	26,388百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	842百万円																																																					
製品保証引当金繰入額	2,170百万円																																																					
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																																					
退職給付引当金繰入額	4,489百万円																																																					
人件費	68,211百万円																																																					
地代家賃	4,287百万円																																																					
減価償却費	4,721百万円																																																					
用途・場所	減損損失																																																					
	種 類	金 額																																																				
レクリエーション事業資産 「キコロ」「はいむるぶし」 「鳥羽国際ホテル」「合歓の郷」 の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び構築物	4,316																																																				
	土地	412																																																				
	計	4,728																																																				
販売手数料	2,368百万円																																																					
運送費	17,359百万円																																																					
広告費及び販売促進費	29,033百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	177百万円																																																					
製品保証引当金繰入額	1,499百万円																																																					
役員賞与引当金繰入額	120百万円																																																					
退職給付引当金繰入額	4,218百万円																																																					
人件費	67,487百万円																																																					
地代家賃	4,638百万円																																																					
減価償却費	4,470百万円																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,524,626	—	—	206,524,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,902	15,775	330	406,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,775株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 330株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,063	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	2,063	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,578	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,524,626	—	—	206,524,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	406,347	11,697	183,463	234,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,697株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少 183,463株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,578	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	5,157	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,157	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 46,702百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 Δ 776百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 45,926百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 73,619百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 Δ 648百万円 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 30,400百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 103,371百万円
※2	—	※2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ヤマハメタニクス(株)(平成19年9月30日現在) 流動資産 7,911百万円 固定資産 5,907百万円 <hr/> 資産合計 13,819百万円 流動負債 6,176百万円 固定負債 2,250百万円 <hr/> 負債合計 8,426百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	1,782百万円	467百万円	2,249百万円	減価償却累計額相当額	975百万円	261百万円	1,237百万円	期末残高相当額	806百万円	205百万円	1,012百万円	1年以内	481百万円	1年超	530百万円	合計	1,012百万円	支払リース料	699百万円	減価償却費相当額	699百万円	1年以内	491百万円	1年超	1,028百万円	合計	1,519百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	1,558百万円	144百万円	1,703百万円	減価償却累計額相当額	854百万円	81百万円	935百万円	期末残高相当額	704百万円	63百万円	767百万円	1年以内	371百万円	1年超	396百万円	合計	767百万円	支払リース料	498百万円	減価償却費相当額	498百万円	1年以内	425百万円	1年超	707百万円	合計	1,132百万円
	工具器具 備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	1,782百万円	467百万円	2,249百万円																																																														
減価償却累計額相当額	975百万円	261百万円	1,237百万円																																																														
期末残高相当額	806百万円	205百万円	1,012百万円																																																														
1年以内	481百万円																																																																
1年超	530百万円																																																																
合計	1,012百万円																																																																
支払リース料	699百万円																																																																
減価償却費相当額	699百万円																																																																
1年以内	491百万円																																																																
1年超	1,028百万円																																																																
合計	1,519百万円																																																																
	工具器具 備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	1,558百万円	144百万円	1,703百万円																																																														
減価償却累計額相当額	854百万円	81百万円	935百万円																																																														
期末残高相当額	704百万円	63百万円	767百万円																																																														
1年以内	371百万円																																																																
1年超	396百万円																																																																
合計	767百万円																																																																
支払リース料	498百万円																																																																
減価償却費相当額	498百万円																																																																
1年以内	425百万円																																																																
1年超	707百万円																																																																
合計	1,132百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,685百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,371百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額	5,297百万円	減価償却累計額	3,685百万円	期末残高	1,611百万円	1年以内	810百万円	1年超	1,560百万円	合計	2,371百万円	受取リース料	993百万円	減価償却費	573百万円	1年以内	668百万円	1年超	681百万円	合計	1,349百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,060百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,673百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額	5,060百万円	減価償却累計額	3,673百万円	期末残高	1,386百万円	1年以内	714百万円	1年超	1,370百万円	合計	2,084百万円	受取リース料	874百万円	減価償却費	552百万円	1年以内	608百万円	1年超	487百万円	合計	1,096百万円
	工具器具備品																																																
取得価額	5,297百万円																																																
減価償却累計額	3,685百万円																																																
期末残高	1,611百万円																																																
1年以内	810百万円																																																
1年超	1,560百万円																																																
合計	2,371百万円																																																
受取リース料	993百万円																																																
減価償却費	573百万円																																																
1年以内	668百万円																																																
1年超	681百万円																																																
合計	1,349百万円																																																
	工具器具備品																																																
取得価額	5,060百万円																																																
減価償却累計額	3,673百万円																																																
期末残高	1,386百万円																																																
1年以内	714百万円																																																
1年超	1,370百万円																																																
合計	2,084百万円																																																
受取リース料	874百万円																																																
減価償却費	552百万円																																																
1年以内	608百万円																																																
1年超	487百万円																																																
合計	1,096百万円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	100	100	0
2 社債	—	—	—
3 その他	299	300	0
小計	399	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等	500	495	△4
2 社債	419	416	△3
3 その他	1,099	1,093	△6
小計	2,019	2,004	△15
合計	2,419	2,404	△15

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	9,175	29,790	20,614
2 その他	65	78	12
小計	9,240	29,868	20,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	688	632	△56
2 その他	—	—	—
小計	688	632	△56
合計	9,929	30,500	20,570

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額	41百万円
売却益の合計	31百万円
売却損の合計	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	7,010百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
1 国債・地方債等	—	600	—	—
2 社債	20	399	—	—
3 その他	399	999	—	—
合計	419	1,999	—	—

- (注) 1 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回復可能性を判定しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	300	300	0
2 社債	—	—	—
3 その他	299	300	0
小計	600	601	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等	399	398	△1
2 社債	399	398	△1
3 その他	699	698	△1
小計	1,499	1,496	△3
合計	2,099	2,097	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	16,491	97,568	81,076
2 その他	—	—	—
小計	16,491	97,568	81,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	689	628	△61
2 その他	68	57	△10
小計	757	685	△72
合計	17,248	98,253	81,004

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 1 株式」には、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったヤマハ発動機~~株~~株式会社を含んでおります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額	805百万円
売却益の合計	763百万円
売却損の合計	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	7,600百万円
譲渡性預金	30,400百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
1 国債・地方債等	300	399	—	—
2 社債	—	399	—	—
3 その他	499	499	—	—
合計	800	1,299	—	—

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について263百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引(包括予約)及び、通貨オプション取引(外貨プット円コールオプション買建)を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。 取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。 取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(当社及び国内連結子会社1社)、適格退職年金制度(当社及び国内連結子会社8社)及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社1社は、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度及び退職一時金制度に移行する制度変更を実施しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△162,791 百万円
(2) 年金資産	122,430 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△40,360 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	12,663 百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,458 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△26,238 百万円
(7) 前払年金費用	902 百万円
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△27,140 百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	5,535 百万円
(2) 利息費用	3,134 百万円
(3) 期待運用収益	△4,696 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	264 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,088 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金	3,551 百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	10,876 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（当社及び国内連結子会社1社）、適格退職年金制度（国内連結子会社4社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△150,685 百万円
(2) 年金資産	102,705 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△47,980 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	25,783 百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△2,601 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△24,798 百万円
(7) 前払年金費用	512 百万円
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△25,311 百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	5,318 百万円
(2) 利息費用	2,997 百万円
(3) 期待運用収益	△4,696 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△157 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,218 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金	1,407 百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	8,089 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	棚卸資産評価減		棚卸資産評価減
	未実現利益		未実現利益
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	固定資産減損額		固定資産減損額
	投資有価証券等評価減		投資有価証券等評価減
	未払賞与		未払賞与
	製品保証引当金		製品保証引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	子会社の留保損失		子会社の留保損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	持分法損益及び一時差異でない申告調整項目		一時差異でない申告調整項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	研究費控除等		研究費控除等
	評価性引当額		評価性引当額
	子会社の留保損失		関係会社留保利益の実現
	海外連結子会社の税率差異他		海外連結子会社の税率差異他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	リビング (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	325,989	72,823	54,809	46,573	17,800	32,365	550,361		550,361
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,714				1,714	△1,714	
計	325,989	72,823	56,524	46,573	17,800	32,365	552,076	△1,714	550,361
営業費用	303,951	70,685	53,423	45,422	19,337	31,570	524,391	△1,714	522,676
営業利益又は 営業損失(△)	22,037	2,137	3,101	1,150	△1,536	794	27,685		27,685
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出									
資産	283,605	41,807	48,759	22,814	13,454	148,589	559,031		559,031
減価償却費	9,242	1,610	4,676	1,007	1,452	1,967	19,956		19,956
減損損失					4,728		4,728		4,728
資本的支出	14,817	1,539	4,395	1,303	1,464	1,631	25,152		25,152

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子機器・ 電子金属	半導体、特殊合金
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品

3 その他の事業の資産のうち、持分法適用関連会社のヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額は、105,083百万円であります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	楽器 (百万円)	AV・IT (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	リビング (百万円)	レクリエーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	340,021	70,814	45,000	45,520	11,353	36,044	548,754		548,754
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,316				1,316	△1,316	
計	340,021	70,814	46,316	45,520	11,353	36,044	550,070	△1,316	548,754
営業費用	312,096	68,974	44,452	44,931	12,456	34,313	517,225	△1,316	515,908
営業利益又は 営業損失(△)	27,924	1,839	1,863	588	△1,103	1,731	32,845		32,845
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	311,642	43,861	33,086	21,585	8,062	122,109	540,347		540,347
減価償却費	10,156	1,794	4,618	1,063	926	1,730	20,289		20,289
資本的支出	16,472	2,009	2,435	647	600	2,228	24,394		24,394

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子機器・ 電子金属	半導体、特殊合金
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品

3 その他の事業の資産のうち、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額は、78,206百万円(時価法)であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「楽器事業」が213百万円、「AV・IT事業」が55百万円、「電子機器・電子金属事業」が162百万円、「リビング事業」が35百万円、「レクリエーション事業」が9百万円、「その他の事業」が52百万円増加し、営業利益(営業損失)が同額減少(増加)しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「楽器事業」が457百万円、「AV・IT事業」が37百万円、「電子機器・電子金属事業」が319百万円、「リビング事業」が49百万円、「レクリエーション事業」が31百万円、「その他の事業」が33百万円増加し、営業利益(営業損失)が同額減少(増加)しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,486	93,131	95,326	54,418	550,361		550,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,991	2,075	1,238	69,068	228,374	△228,374	
計	463,477	95,206	96,565	123,486	778,736	△228,374	550,361
営業費用	447,406	91,668	92,164	118,380	749,620	△226,944	522,676
営業利益	16,071	3,538	4,400	5,105	29,115	△1,430	27,685
II 資産	437,839	37,618	44,039	64,242	583,740	△24,708	559,031

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	293,384	89,828	102,156	63,384	548,754		548,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,336	1,729	1,134	75,318	243,519	△243,519	
計	458,721	91,558	103,290	138,702	792,273	△243,519	548,754
営業費用	444,150	86,664	97,484	130,743	759,042	△243,134	515,908
営業利益	14,571	4,893	5,806	7,959	33,230	△385	32,845
II 資産	421,207	31,368	44,801	62,638	560,015	△19,668	540,347

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	93,676	97,299	68,157	259,133
II 連結売上高(百万円)				550,361
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	17.7	12.4	47.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	89,903	104,114	78,121	272,139
II 連結売上高(百万円)				548,754
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	19.0	14.2	49.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長	被所有 直接0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会と の営業取引 製品の売上 ※1 月謝収入 ※1 調律修理収入 ※1 家賃収入 ※1 講師費用 ※2	31 3 11 226 25,622	受取手形及 び売掛金 支払手形及 び買掛金	2 2,240
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ共済会への会費 抛出 ※3	62		
	同	ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 ※1 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払 ※4	6 2,129	流動資産の その他 未払費用及 び未払金	0 116
	同	ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ企業年金基金か らの家賃収入 ※1 ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払 ※5	1 2,228		

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針は以下の通りであります。

※1 一般の取引条件と同様に決定しております。

※2 音楽教育システムの運営における相互の基本的関係、役割を基本として決定しております。

※3 共済会規約の定めにより、会員と同額を抛出しております。

※4 ヤマハ健康保険組合が定める標準報酬月額別の保険料を負担しております。

※5 ヤマハ企業年金基金が定める掛金を負担しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	伊藤修二	当社取締役会長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長	被所有 直接0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会と の営業取引 製品の売上 ※1 月謝収入 ※1 調律修理収入 ※1 家賃収入 ※1 業務代行収入 ※1 講師費用 ※2	46 2 11 222 13 25,681	受取手形及 び売掛金 支払手形及 び買掛金	5 2,209
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ共済会への会費 拠出 ※3	61		
		同 ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 ※1 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払 ※4	6 2,109	流動資産の その他 未払費用及 び未払金	0 109
		同 ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ企業年金基金か らの家賃収入 ※1 ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払 ※5	0 2,080		

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針は以下の通りであります。

※1 一般の取引条件と同様に決定しております。

※2 音楽教育システムの運営における相互の基本的関係、役割を基本として決定しております。

※3 共済会規約の定めに則り、会員と同額を拠出しております。

※4 ヤマハ健康保険組合が定める標準報酬月額別の保険料を負担しております。

※5 ヤマハ企業年金基金が定める掛金を負担しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	1,680.91円	1 1株当たり純資産額 1,646.44円
2	1株当たり当期純利益	135.19円	2 1株当たり当期純利益 191.76円
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	27,866百万円	39,558百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	27,866百万円	39,558百万円
期中平均株式数	206,126千株	206,295千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△17百万円	－百万円
(うち持分法による投資利益)	(△17百万円)	(－百万円)
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>当社は、当社保有のヤマハ発動機(株)の一部を売却しました。</p> <p>(1) 売却理由 ヤマハ発動機(株)の事業規模拡大に伴い、当社が保有する同社株式の時価総額が拡大してきたこと、また、持分法を通じての当社連結業績における同社の業績の影響が大きくなってきたことを踏まえ、当社が保有する同社株式の一部の売却により「成長投資」・「株主還元」に資金活用を図るとともに、本業以外の同社の影響による連結業績の変動リスクを除外し、当社の業績の透明性を確保するため、同社を持分法適用関連会社から除外するものです。</p> <p>(2) 当該持分法適用関連会社の名称及び事業内容 名 称：ヤマハ発動機(株) 事業内容：二輪車・マリン・特機等の開発・製造・販売</p> <p>(3) 売却した相手会社の名称、売却の時期、売却した株式の数、売却価額及び売却損益、売却後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売却した相手会社の名称</td> <td style="width: 35%;">三井物産株式会社</td> <td style="width: 50%;">証券会社を通じたブロックトレード</td> </tr> <tr> <td>売却の時期</td> <td>平成19年5月22日</td> <td>平成19年5月23日</td> </tr> <tr> <td>売却した株式の数</td> <td>8,586,000株</td> <td>13,685,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>243億円</td> <td>382億円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>110億円</td> <td>168億円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>19.7%</td> <td>14.9%</td> </tr> </table>	売却した相手会社の名称	三井物産株式会社	証券会社を通じたブロックトレード	売却の時期	平成19年5月22日	平成19年5月23日	売却した株式の数	8,586,000株	13,685,000株	売却価額	243億円	382億円	売却益	110億円	168億円	売却後の持分比率	19.7%	14.9%	<p>1. 当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 平成19年5月に実施したヤマハ発動機(株)の一部売却に伴う株主還元の一環として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 ①取得対象株式の種類 当社普通株式 ②取得しうる株式の総数 1,000万株 (上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.8%) ③株式の取得価額の総額 180億円(上限とする) ④取得期間 平成20年5月1日～平成20年9月30日</p> <p>(3) その他 取得した株式は、全て消却する予定です。</p> <p>(ご参考) 平成20年3月31日時点の自己株式の保有発行済株式総数(自己株式を除く) 206,290,045株 自己株式数 234,581株</p> <p>2. 当社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由 平成19年5月に実施したヤマハ発動機(株)の一部売却に伴う株主還元の一環として、自己株式を消却するものであります。</p> <p>(2) 消却に係る事項の内容 ①消却する株式の種類 当社普通株式 ②消却する株式の総数 9,269,601株 (発行済株式総数に対する割合4.5%) ③消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(ご参考) 消却後の発行済株式総数 197,255,025株</p>
売却した相手会社の名称	三井物産株式会社	証券会社を通じたブロックトレード																	
売却の時期	平成19年5月22日	平成19年5月23日																	
売却した株式の数	8,586,000株	13,685,000株																	
売却価額	243億円	382億円																	
売却益	110億円	168億円																	
売却後の持分比率	19.7%	14.9%																	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,118	14,419	2.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,301	4,472	2.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,132	2,145	3.3	平成21年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
預り保証金	568	568	3.0	—
合計	26,121	21,606	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,298	755	55	36
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件等

平成17年11月29日付で、エース・プロ・サウンド・アンド・レコーディング (ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C. : 本店所在地 : アメリカ合衆国フロリダ州 事業内容 : 楽器・音響機器等の小売販売、以下、原告) が、当社の米国現地法人であるヤマハ・コーポレーション・オブ・アメリカ (Yamaha Corporation of America : 以下、YCA) を含む複数の楽器・音響機器販売会社の取引拒絶等により損害を受けたと主張して提訴し、YCAは、原告による損害賠償請求には根拠がないとして争っておりました。

本件については、当事者間で解決の試みが続けられておりましたが、平成19年9月26日付で、原告が訴えの全てを取下げることにより訴訟が終了致しました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第183期 (平成19年3月31日)		第184期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,503		38,754	
2 受取手形	※2, 6	6,371		3,242	
3 売掛金	※2	30,994		26,244	
4 有価証券		—		30,400	
5 製品及び商品		16,517		15,320	
6 原材料		2,253		2,249	
7 仕掛品		8,018		6,578	
8 前渡金		78		166	
9 繰延税金資産		11,965		11,490	
10 短期貸付金	※2	—		5,928	
11 その他		5,765		3,115	
12 貸倒引当金		△2,711		△2,457	
流動資産合計		91,756	29.7	141,034	34.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		20,626		18,949	
2 構築物		3,354		2,460	
3 機械及び装置		6,987		5,877	
4 車輛運搬具		104		37	
5 工具器具備品		4,256		3,307	
6 土地	※5	50,604		51,280	
7 建設仮勘定		590		3,119	
有形固定資産合計		86,524	28.0	85,033	20.9

区分	注記 番号	第183期 (平成19年3月31日)		第184期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		99		75	
無形固定資産合計		99	0.0	75	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		37,475		105,083	
2 関係会社株式		57,768		51,668	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		18,396		22,504	
5 長期貸付金		468		207	
6 従業員長期貸付金		0		—	
7 関係会社長期貸付金		49		36	
8 破産・更生債権等		340		258	
9 長期前払費用		7		—	
10 繰延税金資産		14,265		—	
11 賃借不動産 保証金敷金		2,370		2,291	
12 その他		446		487	
13 貸倒引当金		△967		△855	
14 投資損失引当金		—		△86	
投資その他の資産合計		130,621	42.3	181,596	44.5
固定資産合計		217,246	70.3	266,704	65.4
資産合計		309,002	100.0	407,739	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	167		—	
2 買掛金	※2	21,320		18,215	
3 短期借入金	※2	3,648		5,214	
4 未払金		15,090		4,403	
5 未払費用	※2	18,189		18,041	
6 未払法人税等		3,607		12,484	
7 前受金		258		170	
8 預り金		972		745	
9 役員賞与引当金		100		120	
10 製品保証引当金		1,953		1,713	
11 子会社支援引当金		206		104	
12 その他		20		—	
流動負債合計		65,538	21.2	61,212	15.0

区分	注記 番号	第183期 (平成19年3月31日)		第184期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		14,117	
2 再評価に係る繰延税金負債	※5	15,200		15,200	
3 退職給付引当金		22,154		21,071	
4 長期預り金		17,482		17,098	
5 その他		1,360		1,144	
固定負債合計		56,197	18.2	68,631	16.8
負債合計		121,736	39.4	129,844	31.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		28,534	9.2	28,534	7.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		40,054		40,054	
資本剰余金合計		40,054	13.0	40,054	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,159		4,159	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		9		7	
圧縮記帳積立金		2,862		2,582	
別途積立金		74,710		79,710	
繰越利益剰余金		14,475		61,908	
利益剰余金合計		96,216	31.1	148,367	36.4
4 自己株式		△296	△0.1	△326	△0.1
株主資本合計		164,509	53.2	216,630	53.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		12,427	4.0	48,583	11.9
2 繰延ヘッジ損益		△12	△0.0	201	0.1
3 土地再評価差額金	※5	10,341	3.4	12,479	3.1
評価・換算差額等合計		22,756	7.4	61,264	15.1
純資産合計		187,266	60.6	277,894	68.2
負債純資産合計		309,002	100.0	407,739	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第183期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第184期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品商品売上高		279,918			274,904		
2 その他事業収益		43,124	323,043	100.0	40,741	315,645	100.0
売上原価							
(イ)製品商品売上原価	1, 2,4						
1 製品商品期首棚卸高		15,958			16,517		
2 前期末原材料 仕掛品評価損繰戻		262			224		
3 当期製品製造原価		207,769			200,681		
4 当期商品仕入高		5,728			4,791		
5 会社分割に伴う減少					538		
6 当期末原材料 仕掛品評価損		224			114		
7 製品商品期末棚卸高		16,517	212,900		15,320	206,021	
(ロ)その他事業原価			31,693			31,355	
売上原価合計			244,594	75.7		237,376	75.2
売上総利益			78,449	24.3		78,269	24.8
販売費及び一般管理費	3, 4		65,890	20.4		65,924	20.9
営業利益			12,558	3.9		12,344	3.9
営業外収益							
1 受取利息		84			412		
2 受取配当金	1	6,456			5,107		
3 為替差益		388			524		
4 生産中止補償金		820					
5 その他		247	7,996	2.4	230	6,275	2.0
営業外費用							
1 支払利息		15			34		
2 売上割引		17			18		
3 その他		661	694	0.2	626	679	0.2
経常利益			19,860	6.1		17,941	5.7

区分	注記 番号	第183期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		第184期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	167		1,566	
2 製品保証引当金戻入額		129		147	
3 貸倒引当金戻入額		226		183	
4 投資有価証券売却益		0		758	
5 関係会社株式売却益				61,066	
6 関係会社出資持分売却益				18	
7 子会社支援引当金戻入額			524	8	63,749
			0.2		20.2
特別損失					
1 固定資産除却損	6	723		353	
2 投資有価証券評価損		14		263	
3 関係会社株式評価損		385		454	
4 関係会社出資持分評価損				66	
5 投資損失引当金繰入額				86	
6 特別退職金				595	
7 貸倒引当金繰入額		1,906			
8 子会社支援引当金繰入額		102			
9 減損損失	7	4,728	7,861	1,820	0.6
税引前当期純利益			12,523	79,870	25.3
法人税、住民税及び事業税		3,267		13,115	
法人税等調整額		2,054	1,212	4,730	5.6
当期純利益			11,310	62,024	19.7

原価明細書

1 製品製造原価明細

区分	注記 番号	第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	101,153	48.7	102,397	51.0
労務費		35,472	17.1	33,139	16.5
経費		70,992	34.2	65,082	32.5
当期総製造費用		207,618	100.0	200,619	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,605		8,454	
会社分割に伴う減少				1,637	
期末仕掛品棚卸高		8,454		6,754	
当期製品製造原価		207,769		200,681	

- (注) 1 当期経費中の主なものは次の通りであります。
- | | | | |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 外注加工費 | 53,518百万円 | 外注加工費 | 47,906百万円 |
| 減価償却費 | 4,044百万円 | 減価償却費 | 3,620百万円 |
- 2 原価計算方法は製品別総合原価計算であります。
- 2 同左

2 その他事業原価明細

区分	注記 番号	第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
音楽教室講師費用等	1	27,961	88.2	28,065	89.5
不動産賃借料他諸経費		3,731	11.8	3,289	10.5
計		31,693	100.0	31,355	100.0

- (注) 1 不動産賃借料他諸経費は、固定資産賃貸収益に対応する費用等であります。

【株主資本等変動計算書】

第183期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	買換資産取得特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	40,054	4,159	11	2,334	565	68,710	13,258	89,038	△258	157,368	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△4,126	△4,126		△4,126	
当期純利益									11,310	11,310		11,310	
土地再評価差額金の取崩									73	73		73	
特別償却準備金の積立					1				△1	—		—	
特別償却準備金の取崩					△3				3	—		—	
圧縮記帳積立金の積立						900			△900	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩						△372			372	—		—	
買換資産取得特別勘定積立金の積立							599		△599	—		—	
買換資産取得特別勘定積立金の取崩							△1,164		1,164	—		—	
別途積立金の積立								6,000	△6,000	—		—	
役員賞与金									△80	△80		△80	
自己株式の取得											△37	△37	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△2	528	△565	6,000	1,217	7,178	△37	7,140	
平成19年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	40,054	4,159	9	2,862	—	74,710	14,475	96,216	△296	164,509	

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	14,263	—	10,415	24,679	182,048
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,126
当期純利益					11,310
土地再評価差額金の取崩					73
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
買換資産取得特別勘定積立金の積立					—
買換資産取得特別勘定積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
役員賞与金					△80
自己株式の取得					△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,836	△12	△73	△1,922	△1,922
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,836	△12	△73	△1,922	5,218
平成19年3月31日残高(百万円)	12,427	△12	10,341	22,756	187,266

第184期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	40,054	4,159	9	2,862	74,710	14,475	96,216	△296	164,509
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△7,736	△7,736		△7,736
当期純利益								62,024	62,024		62,024
土地再評価差額金の取崩								△2,137	△2,137		△2,137
特別償却準備金の取崩					△1			1	—		—
圧縮記帳積立金の積立						13		△13	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△293		293	—		—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—		—
自己株式の取得										△29	△29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△1	△280	5,000	47,432	52,150	△29	52,120
平成20年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	40,054	4,159	7	2,582	79,710	61,908	148,367	△326	216,630

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	12,427	△12	10,341	22,756	187,266
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△7,736
当期純利益					62,024
土地再評価差額金の取崩					△2,137
特別償却準備金の取崩					—
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	36,155	214	2,137	38,507	38,507
事業年度中の変動額合計(百万円)	36,155	214	2,137	38,507	90,628
平成20年3月31日残高(百万円)	48,583	201	12,479	61,264	277,894

重要な会計方針

<p>第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法の償却率を2.5倍した償却率を用いる定率法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が215百万円、当期純利益が130百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却した有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が530百万円、当期純利益が320百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>(5) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 子会社支援引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) _____</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は187,278百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、100百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1</p> <p>2 前期まで、「アフターサービス費引当金」として区分掲記しておりましたピアノの調律及び調整費用の発生見込額は、当期から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、当期における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は53百万円であります。</p> <p>3 前期まで、「預り保証金」として区分掲記しておりました特約店等との取引に係る保証金は、当期から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期における固定負債の「その他」に含まれる当該金額は779百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで、「アフターサービス費引当金繰入額」、「アフターサービス費引当金戻入額」として区分掲記しておりましたピアノの調律及び調整費用の引当金繰入額及び戻入額は、当期から「製品保証引当金繰入額」、「製品保証引当金戻入額」に含めて表示しております。なお、当期における「製品保証引当金繰入額」「製品保証引当金戻入額」に含まれる当該金額は、繰入額34百万円、戻入額27百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前期まで、貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>2</p> <p>3</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第183期 (平成19年3月31日)		第184期 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は128,961百万円 であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は99,427百万円 であります。
※2	関係会社に対するものが次の通り含まれて おります。 受取手形及び売掛金 9,183百万円 買掛金 6,207百万円 短期借入金 3,648百万円 未払費用 3,729百万円	※2	関係会社に対するものが次の通り含まれて おります。 受取手形及び売掛金 6,724百万円 短期貸付金 4,260百万円 買掛金 4,883百万円 短期借入金 5,214百万円 未払費用 3,965百万円
3	偶発債務 営業上の債務保証他 金融機関からの借入 浜松ケーブルテレビ(株) 452百万円 (実質的に保証している金額は33百万円 であります。) その他 32百万円	3	偶発債務 営業上の債務保証他 金融機関からの借入 浜松ケーブルテレビ(株) 647百万円 (実質的に保証している金額は50百万円 であります。) その他 29百万円
4	輸出受取手形割引高は3,609百万円 であります。	4	輸出受取手形割引高は3,426百万円 であります。
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行っております。 (1) 再評価実施日 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地 方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第 十一号の土地補充課税台帳に登録されている価 格」により算定しております。 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △10,979百万円	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行っております。 (1) 再評価実施日 同左 (2) 再評価の方法 同左 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △11,157百万円
※6	期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,670百万円 支払手形 167百万円	※6	—————

(損益計算書関係)

第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 188,590百万円 売上原価 93,677百万円 受取配当金 6,034百万円	※1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 195,765百万円 売上原価 96,064百万円 受取配当金 2,397百万円
※2	低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は次の通りであります。 当期分評価損繰入 745百万円	※2	低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は次の通りであります。 当期分評価損繰入 209百万円
※3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。 販売手数料 19百万円 運送費 3,376百万円 広告宣伝費 4,927百万円 販売促進費 6,006百万円 製品保証引当金繰入額 1,186百万円 従業員給与諸手当 23,430百万円 役員賞与引当金繰入額 100百万円 退職給付引当金繰入額 3,277百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 地代家賃 1,662百万円 減価償却費 2,124百万円 外部委託費 4,129百万円	※3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。 販売手数料 14百万円 運送費 3,721百万円 広告宣伝費 5,314百万円 販売促進費 5,657百万円 製品保証引当金繰入額 670百万円 従業員給与諸手当 22,928百万円 役員賞与引当金繰入額 120百万円 退職給付引当金繰入額 2,982百万円 地代家賃 1,778百万円 減価償却費 1,703百万円 消耗品費 3,503百万円 外部委託費 4,623百万円
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,882百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,015百万円
※5	固定資産売却益の内訳は、土地115百万円、建物付属設備他52百万円であります。	※5	固定資産売却益の内訳は、土地1,293百万円、建物他272百万円であります。

第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※6 固定資産除却損の内訳は、建物220百万円、機械及び装置218百万円、工具器具備品213百万円、構築物他70百万円であります。</p> <p>※7 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要) (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途・場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">レクリエーション事業資産 「キロロ」「はいむるぶし」 「鳥羽国際ホテル」「合歓の郷」 の4施設 北海道余市郡赤井川村他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、レクリエーション事業資産に関して、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社は、平成19年3月23日に三井不動産株式会社と、レクリエーション事業4施設の事業用不動産の譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。 レクリエーション事業資産のうち、譲渡予定資産について、譲渡予定価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) レクリエーション事業資産の回収可能価額は、三井不動産株式会社に対する譲渡予定価格により算定しております。</p>	用途・場所	減損損失		種類	金額	レクリエーション事業資産 「キロロ」「はいむるぶし」 「鳥羽国際ホテル」「合歓の郷」 の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物	4,316	土地	412	計	4,728	<p>※6 固定資産除却損の内訳は、機械及び装置136百万円、工具器具備品121百万円、建物87百万円、構築物他8百万円であります。</p> <p>※7 _____</p>
用途・場所		減損損失											
	種類	金額											
レクリエーション事業資産 「キロロ」「はいむるぶし」 「鳥羽国際ホテル」「合歓の郷」 の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物	4,316											
	土地	412											
	計	4,728											

(株主資本等変動計算書関係)

第183期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	207,109	15,775	-	222,884

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,775株

第184期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	222,884	11,697	-	234,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,697株

(リース取引関係)

第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	1,422百万円	74百万円	1,497百万円	取得価額 相当額	1,174百万円	77百万円	1,252百万円
減価償却 累計額 相当額	812百万円	42百万円	855百万円	減価償却 累計額 相当額	698百万円	41百万円	739百万円
期末残高 相当額	610百万円	31百万円	641百万円	期末残高 相当額	476百万円	36百万円	512百万円
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
367百万円				272百万円			
1年超				1年超			
274百万円				239百万円			
合計				合計			
641百万円				512百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
538百万円				415百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
538百万円				415百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
61百万円				29百万円			
1年超				1年超			
9百万円				34百万円			
合計				合計			
71百万円				64百万円			

(有価証券関係)

第183期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	11,426	212,991	201,564

第184期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度において、ヤマハ発動機(株)株式が関連会社株式に該当しないこととなりました。

(企業結合等関係)

第183期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第184期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 自動車用内装部品事業

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業・技術・製造のシナジー効果による継続的成長と効率性向上を図るため、当社の自動車用内装部品事業を、F A機器、金型・部品事業を行う100%子会社、ヤマハファインテック(株)に吸収分割いたしました。

対象となった事業の名称及びその事業の内容	結合後企業の名称	企業結合の法的形式
自動車用内装部品の製造・販売他	ヤマハファインテック(株)	当社を分割会社とし、左記企業を承継会社とする分社型分割

(2) 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

追加取得した子会社株式の取得原価

ヤマハファインテック(株)の普通株式 4,556百万円

2 コンテンツ事業

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、これまで当社各部門、グループ各社によって展開されてきた音楽ソフト事業を、より効果的で柔軟性のある体制で推進するため、当社のコンテンツ事業を下記3社に新設分割、吸収分割いたしました。

対象となった事業の名称及びその事業の内容	結合後企業の名称	企業結合の法的形式
コンテンツ事業の事業統括	(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングス	当社を新設分割会社とし、左記企業を新設分割設立会社とする分社型分割
携帯・PC音楽配信事業	(株)ヤマハミュージックメディア	当社を吸収分割会社とし、左記企業を承継会社とする分社型分割
プロダクション・レーベル事業	(株)ヤマハエアンドアール	当社を新設分割会社とし、左記企業を新設分割設立会社とする分社型分割

(注) (株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスは当社の100%子会社であります。

また、(株)ヤマハミュージックメディア及び(株)ヤマハエアンドアールは、(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの100%子会社であります。

(2) 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

追加取得した子会社株式の取得原価

(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの普通株式 4,567百万円

(税効果会計関係)

第183期 (平成19年3月31日)		第184期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	棚卸資産評価減		棚卸資産評価減
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	固定資産減損額		固定資産減損額
	投資有価証券等評価減		投資有価証券等評価減
	未払賞与		未払賞与
	製品保証引当金		製品保証引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		為替予約繰延ヘッジ損益
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	一時差異でない申告調整項目		一時差異でない申告調整項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	研究費控除等		研究費控除等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	907.73円	1 1株当たり純資産額	1,347.11円
2	1株当たり当期純利益	54.82円	2 1株当たり当期純利益	300.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	11,310百万円	62,024百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	11,310百万円	62,024百万円
期中平均株式数	206,310千株	206,295千株

(重要な後発事象)

第183期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>当社は、当社保有のヤマハ発動機(株)株式の一部を売却しました。</p> <p>(1) 売却理由 ヤマハ発動機(株)の事業規模拡大に伴い、当社が保有する同社株式の時価総額が拡大してきたこと、また、持分法を通じての当社連結業績における同社の業績の影響が大きくなってきたことを踏まえ、当社が保有する同社株式の一部の売却により「成長投資」・「株主還元」に資金活用を図るとともに、本業以外の同社の影響による連結業績の変動リスクを除外し、当社の業績の透明性を確保するため、同社を持分法適用関連会社から除外するものです。</p> <p>(2) 当該持分法適用関連会社の名称及び事業内容 名称：ヤマハ発動機(株) 事業内容：二輪車・マリン・特機等の開発・製造・販売</p> <p>(3) 売却した相手会社の名称、売却の時期、売却した株式の数、売却価額及び売却損益、売却後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売却した相手会社の名称</td> <td style="width: 35%;">三井物産株式会社</td> <td style="width: 50%;">証券会社を通じたブロックトレード</td> </tr> <tr> <td>売却の時期</td> <td>平成19年5月22日</td> <td>平成19年5月23日</td> </tr> <tr> <td>売却した株式の数</td> <td style="text-align: right;">8,586,000株</td> <td style="text-align: right;">13,685,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">243億円</td> <td style="text-align: right;">382億円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td style="text-align: right;">228億円</td> <td style="text-align: right;">357億円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">19.6%</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> </table>	売却した相手会社の名称	三井物産株式会社	証券会社を通じたブロックトレード	売却の時期	平成19年5月22日	平成19年5月23日	売却した株式の数	8,586,000株	13,685,000株	売却価額	243億円	382億円	売却益	228億円	357億円	売却後の持分比率	19.6%	14.8%	<p>1. 当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 平成19年5月に実施したヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴う株主還元の一環として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 1,000万株 (上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.8%) 株式の取得価額の総額 180億円(上限とする) 取得期間 平成20年5月1日～平成20年9月30日</p> <p>(3) その他 取得した株式は、全て消却する予定です。</p> <p>(ご参考) 平成20年3月31日時点の自己株式の保有発行済株式総数(自己株式を除く) 206,290,045株 自己株式数 234,581株</p> <p>2. 当社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由 平成19年5月に実施したヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴う株主還元の一環として、自己株式を消却するものであります。</p> <p>(2) 消却に係る事項の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 9,269,601株 (発行済株式総数に対する割合4.5%) 消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(ご参考) 消却後の発行済株式総数 197,255,025株</p>
売却した相手会社の名称	三井物産株式会社	証券会社を通じたブロックトレード																	
売却の時期	平成19年5月22日	平成19年5月23日																	
売却した株式の数	8,586,000株	13,685,000株																	
売却価額	243億円	382億円																	
売却益	228億円	357億円																	
売却後の持分比率	19.6%	14.8%																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ヤマハ発動機(株)	42,271,734	77,526
三井住友海上火災保険(株)	4,344,655	4,375
(株)静岡銀行	3,486,678	4,103
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,980	3,642
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)7リミテッド	30	3,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11種優先株式	3,000	3,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,454	2,921
トヨタ自動車(株)	500,000	2,485
(株)コルグ	27,290	390
大日本印刷(株)	242,243	384
NEXO S.A.	102,500	340
シャープ(株)	200,000	338
その他92銘柄	—	2,301
計	—	104,809

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)静岡銀行 譲渡性預金	22,000,000,000	22,000
(株)三井住友銀行 譲渡性預金	6,000,000,000	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	2,400,000,000	2,400
小計	30,400,000,000	30,400
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資信託受益証券1銘柄	62,833,386	57
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資1銘柄	1,920,000	216
小計	64,753,386	274
計	30,464,753,386	30,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	69,709	※1 2,212	※5、※9 19,272	52,650	33,700	2,196	18,949
構築物	15,305	395	※6、※9 5,868	9,832	7,371	435	2,460
機械及び装置	45,109	※2 2,047	※7、※9 8,716	38,440	32,563	1,423	5,877
車輛運搬具	1,509	14	※9 1,203	319	282	25	37
工具器具備品	32,656	1,454	※8、※9 5,293	28,817	25,510	1,800	3,307
土地	50,604	※3 2,001	1,325	51,280	—	—	51,280
建設仮勘定	590	※4 11,093	※9 8,563	3,119	—	—	3,119
有形固定資産計	215,485	19,218	50,243	184,460	99,427	5,881	85,033
無形固定資産							
借地権	—	—	—	75	—	—	75
無形固定資産計	—	—	—	75	—	—	75
長期前払費用	7	—	7	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) ※1 建物の当期増加額の主なものは、掛川工場レイアウト変更715百万円であります。
- ※2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、本社・工場製造設備他1,857百万円であります。
- ※3 土地の当期増加額の主なものは、銀座別館用地1,633百万円であります。
- ※4 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、本社・工場製造設備工事他7,893百万円であります。
- ※5 建物の当期減少額の主なものは、レクリエーション事業施設売却17,352百万円であります。
- ※6 構築物の当期減少額の主なものは、レクリエーション事業施設売却5,729百万円であります。
- ※7 機械及び装置の当期減少額の主なものは、製造設備の売廃却2,308百万円及びレクリエーション事業施設売却2,196百万円であります。
- ※8 工具器具備品の当期減少額の主なものは、金型の売廃却1,675百万円であります。
- ※9 当期減少額には、自動車用内装部品事業分割により、建物777百万円、構築物25百万円、機械及び装置4,063百万円、車輛運搬具13百万円、工具器具備品2,366百万円、建設仮勘定45百万円の減少を含んでおります。
- 10 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,679	71	254	※1 183	3,312
投資損失引当金	—	86	—	—	86
役員賞与引当金	100	120	100	—	120
製品保証引当金	1,953	670	763	※2 147	1,713
子会社支援引当金	206	—	—	※3 102	104

(注) ※1 貸倒実績率による洗替計算及び個別設定による洗替分であります。

※2 過年度積立分の超過による取崩額であります。

※3 内訳は以下の通りであります。

子会社貸付金増加による貸倒引当金への振替

71百万円

会社分割による減少

21百万円

過年度の積立金取崩

8百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金の種類	
当座預金	11,473
普通預金	180
定期預金	24,000
外貨預金	3,082
小計	38,736
計	38,754

受取手形

相手先名	金額(百万円)
伯東(株)	2,424
ダイワボウ情報システム(株)	262
(株)第一興商	99
寿商事(株)	56
(株)ヒマラヤ	52
その他	347
計	3,242

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,634
5月	1,403
6月	70
7月以降	135
計	3,242

売掛金

相手先名	金額(百万円)
兼松(株)	2,630
加賀電子(株)	2,368
伯東(株)	1,458
Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H	943
ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)	755
その他	18,088
計	26,244

売掛金の回収状況並びに滞留状況は次の通りであります。

期首売掛金(a)(百万円)	発生高(b)(百万円)	回収高(c)(百万円)	期末売掛金(d)(百万円)
30,994	322,467	327,217	26,244

(注) 1 回収率及び滞留期間の算出

$$\text{イ 回収率} \frac{(c)}{(a)+(b)} = 92.58 \% \quad \text{ロ 滞留期間} \frac{(a)+(d)}{2} \times 366 = 32 \text{ 日}$$

2 上記発生高には消費税等が含まれております。

製品及び商品・仕掛品

区分	製品及び商品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
楽器	12,162	5,944
AV・IT	1,279	131
電子機器	1,339	296
その他	538	205
計	15,320	6,578

原材料

区分	金額(百万円)
電子部品材料	808
金属・紙・フェルト他	1,441
計	2,249

(II) 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	51,427
関連会社株式	240
計	51,668

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
子会社出資金	22,495
関連会社出資金	8
計	22,504

(III) 流動負債

買掛金

相手先名	金額(百万円)
(株)遠藤製作所	984
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	865
P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia	832
ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)	826
(株)リョーサン	761
その他	13,944
計	18,215

未払費用

区分	金額(百万円)
従業員給与諸手当	8,841
広告宣伝費及び販売促進費	2,187
支払調律修理費	552
その他	6,459
計	18,041

(IV) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	21,071

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.yamaha.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 優待対象株主と割当基準日 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 (1) 1単元(100株)以上の株主 株主優待券1冊送付 ヤマハ楽器レンタル・エレクトーンレンタルシステム登録料無料券 2枚 Jリーグジュビロ磐田観戦割引券 4枚 *上記の内容を1冊にまとめたものです。利用には一定の制限があります。 ヤマハ所属アーティスト株主限定CD送付 ヤマハ携帯コンテンツ(着うた/着メロ)無料サービス (2) 10単元(1,000株)以上の株主 上記の1単元(100株)以上の株主優待に加え、ヤマハ音楽生活誌「音遊人」年6冊(隔月発行)の送付

(注)当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第183期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第183期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月6日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第183期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第182期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第181期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第180期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書	(第184期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月12日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書の 訂正報告書	(第183期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出。
(9) 半期報告書の 訂正報告書	(第182期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出。
(10) 半期報告書の 訂正報告書	(第181期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出。
(11) 発行登録書 (新株予約権証券) 及びその添付書類			平成19年8月1日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書 (新株予約権証券)			平成19年11月6日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正発行登録書 (新株予約権証券)			平成19年12月10日 関東財務局長に提出。
(14) 訂正発行登録書 (新株予約権証券)			平成19年12月12日 関東財務局長に提出。
(15) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの		平成19年5月22日 関東財務局長に提出。
(16) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの		平成19年5月23日 関東財務局長に提出。

(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月14日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間 自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 田 和 弘 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 滝 口 隆 弘 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は持分法適用関連会社であるヤマハ発動機株式会社の株式の一部を売却した。これにより、ヤマハ発動機株式会社は持分法適用関連会社ではなくなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 和 弘 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を、平成20年6月19日開催の取締役会において自己株式消却に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 田 和 弘 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 滝 口 隆 弘 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は関連会社であるヤマハ発動機株式会社の株式の一部を売却した。これにより、ヤマハ発動機株式会社は関連会社ではなくなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑨
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 和 弘 ⑨
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ⑨
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を、平成20年6月19日開催の取締役会において自己株式消却に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

